

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第46期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	アドアーズ株式会社
【英訳名】	A D O R E S , I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 慶 東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
【本店の所在の場所】	（平成24年7月17日から本店所在地 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目 1番3号が上記のように移転しております。）
【電話番号】	03（5843）8800
【事務連絡者氏名】	財務経理部次長 上原 聖司 東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
【最寄りの連絡場所】	（平成24年7月17日から本店所在地 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目 1番3号が上記のように移転しております。）
【電話番号】	03（5843）8805
【事務連絡者氏名】	財務経理部次長 上原 聖司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第42期 平成21年3月	第43期 平成22年3月	第44期 平成23年3月	第45期 平成24年3月	第46期 平成25年3月
売上高 (千円)	-	-	-	-	19,991,886
経常利益 (千円)	-	-	-	-	372,043
当期純利益 (千円)	-	-	-	-	165,595
包括利益 (千円)	-	-	-	-	109,196
純資産額 (千円)	-	-	-	-	10,162,030
総資産額 (千円)	-	-	-	-	20,683,106
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	72.98
1株当たり当期純利益 金額 (円)	-	-	-	-	1.36
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	49.1
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	1.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	60.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	2,072,114
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	954,214
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	2,661,063
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	-	-	-	1,797,083
従業員数 (名)	-	-	-	-	402
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[674]

(注) 1. 第46期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	27,500,634	26,034,285	25,945,507	21,847,268	19,314,280
経常利益 (千円)	645,926	637,647	74,984	931,089	337,149
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	353,418	270,455	4,197,586	920,025	142,051
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,405,000	4,405,000
発行済株式総数 (株)	54,778,796	54,778,796	109,557,592	124,557,592	139,259,092
純資産額 (千円)	10,713,507	12,177,881	7,591,884	9,316,897	10,144,156
総資産額 (千円)	32,040,066	33,304,970	24,629,364	19,911,305	17,788,277
1株当たり純資産額 (円)	237.17	230.77	71.94	77.29	72.85
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	-	1.00	1.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	7.82	5.91	39.77	7.94	1.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.4	36.6	30.8	46.8	57.0
自己資本利益率 (%)	3.3	2.4	42.5	10.9	1.5
株価収益率 (倍)	22.5	29.3	1.5	14.1	70.7
配当性向 (%)	89.5	118.4	-	13.1	86.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,589,071	9,031,177	3,849,334	3,954,140	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,729,689	2,235,037	1,966,231	957,204	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	387,130	1,547,991	5,273,975	3,976,184	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,720,543	6,968,692	3,577,819	2,598,571	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	384 [656]	385 [711]	377 [714]	356 [669]	340 [657]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成22年5月1日付で、1株を2株に分割しております。

3. 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第42期～第43期及び第45期～第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第46期より、連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和42年12月	輸入娯楽機器を中心としたゲーム機設置営業を目的として、株式会社シグマ（資本金50万円、東京都世田谷区）を設立
昭和46年12月	東京都新宿区の東急文化会館新館内に当社1号店「ゲームファンタジア ミラノ店(現アドアーズミラノ店)」開設
昭和47年7月	ゲーム機器の自社開発を開始
昭和58年10月	米国ネバダ州より海外企業としては初のゲーミング機械製造業者ライセンスを取得（株式公開準備のため平成3年5月に返上）
昭和60年7月	東京都豊島区の池袋サンシャイン60通りに、当時の室内アミューズメント施設としては世界一の床面積を誇る「ゲームファンタジア サンシャイン店(現アドアーズ サンシャイン店)」開設
平成9年12月	東京湾横断道路アクアラインのパーキングエリア「海ほたる」内に、有料道路パーキングエリア内では日本初の本格的アミューズメント施設となる「ゲームファンタジア アクアライン店(現アドアーズ アクアライン店)」開設
平成10年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年2月	アルゼ株式会社（現株式会社ユニバーサル・エンターテインメント）の資本参加によりアルゼグループの一員となる
10月	当社及び株式会社テクニカルマネージメント、株式会社環デザインの3社が合併し、社名をアドアーズ株式会社に変更
平成14年4月	当社ショッピングブランドであるチェーン店名「ゲームファンタジア」を社名と同じ「アドアーズ」に変更する方針を決定
5月	神奈川県横浜市に、アドアーズブランド第1号店「アドアーズ鶴見店(現アドアーズ鶴見店B館)」開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年3月	G F 投資ファンド投資事業有限責任組合が当社の筆頭株主となる
4月	東京都墨田区に、当社最大床面積を誇る「アドアーズ錦糸町店」開設
平成19年6月	本店登記を東京都江東区有明から東京都中央区日本橋馬喰町へ変更
8月	アルゼ株式会社（現株式会社ユニバーサル・エンターテインメント）より当社が自己株式1,800万株を取得
9月	取得した自己株式1,800万株のうち900万株を消却
平成21年5月	株式会社ネクストジャパンホールディングスとの資本・業務提携を実施
平成22年3月	第三者割当による株式会社ネクストジャパンホールディングスへの自己株式の処分を実施、同社が当社第2位の株主となる
平成22年5月	株式分割、普通株式1株につき2株の割合をもって分割、株式分割後の当社発行済株式総数は109,557千株となる。
平成23年6月	第三者割当増資により15,000千株の新規株式を発行し、割当先の株式会社ネクストジャパンホールディングスが筆頭株主となり、当社発行済総数は124,557千株となる。 当社筆頭株主である株式会社ネクストジャパンホールディングスはJトラスト株式会社との間で
平成24年5月	株式交換契約を締結した為、Jトラスト株式会社は当社の「その他関係会社」に該当となる。 Jトラスト株式会社が「緊密な者」であるG F 投資ファンド投資事業有限責任組合が所有している議決権と併せると当社の議決権の過半数を所有すること、また支配力基準により当社の親会社に該当となる。
平成24年6月	株式交換によりJトラスト株式会社の子会社であったキーノート株式会社及び株式会社ブレイクが100%連結子会社となる。
平成25年3月	当社の発行済株式総数は139,259千株となる。

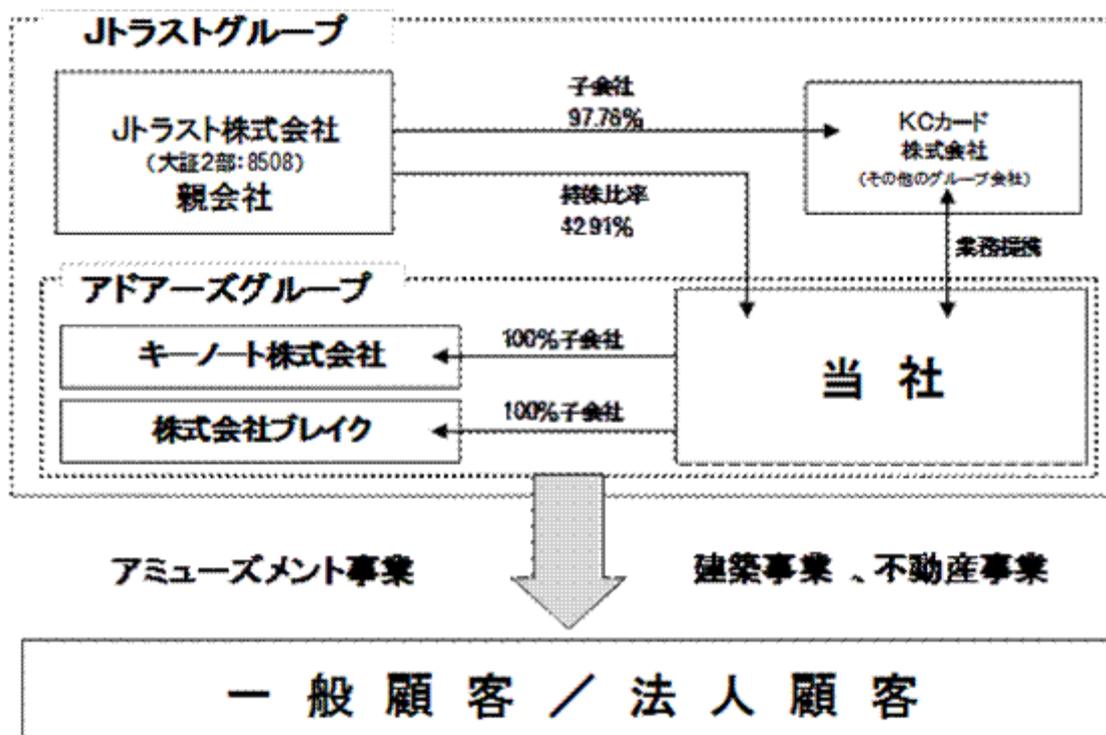
3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社2社により構成され、アミューズメント施設運営からアミューズメント景品の企画・製造・販売を含む「アミューズメント事業」、各種商業施設の設計・施工を行う「建築事業」、個人・法人向けの不動産売買・中古住宅再生・不動産仲介・テナントリーシングを行う「不動産事業」の3部門にわたって、施設運営・施設設計/施工から企画販売に至る幅広い事業活動を展開しております。

各部門における主な事業の内容と当社および関係会社の当該事業における位置付けは以下の通りとなります。

セグメントの名称	当社および子会社の当該事業における位置付
アミューズメント事業	全国64ヵ所（平成25年6月27日現在）のアミューズメント施設運営、ならびにアミューズメント施設向けの景品企画開発、製造・販売
建築事業	パチンコホールを中心に、飲食からカラオケなど各種商業施設の設計・施工
不動産事業	個人から法人に至る、各種不動産開発・販売・リーシング

当社の企業集団につきまして図示しますと、次のとおりであります。



(注) 1. JTトラスト株式会社（証券コード8508:大証2部）以下、「JTトラスト」が開示しております。平成24年5月18日付「当社と連結子会社との吸収合併に関するお知らせ」のとおり、JTトラストは当社の筆頭株主である株式会社ネクストジャパンホールディングス（以下、「N J H D」）と、平成24年6月27日開催のJTトラスト定時株主総会の決議承認を条件として、JTトラストを吸収合併存続会社、N J H Dを吸収合併消滅会社とする吸収合併契約を同日付で締結しております。平成24年6月27日開催のJTトラスト定時株主総会の付議事項（第1号議案・定款一部変更の件ならびに第5号議案・合併契約承認の件）の承認に伴い、上記吸収合併契約が平成24年7月1日をもって効力発生したことを受け、N J H Dが所有していた当社株式も、JTトラストへ異動したことにより、N J H Dは当社の主要株主である筆頭株主およびその他関係会社に該当しないこと、また、JTトラストが当社の主要株主である筆頭株主へ異動しました。

2. 平成25年2月18日付「アドアーズ株式会社によるJTトラスト株式会社子会社であるキーノート株式会社および株式会社ブレイクの完全子会社化に向けた株式交換契約締結に関するお知らせ」のとおり、JTトラストの子会社であるキーノート株式会社（以下、キーノート）および株式会社ブレイク（以下、ブレイク）は、同日開催のそれぞれの取締役会において、平成25年3月12日を効力発生日として、アドアーズを完全親会社、キーノートおよびブレイクを完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、当社との間で株式交換契約を締結致しました。

なお、当社は、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、本株式交換を行っております。

上記により、JTトラストの当社の持株比率は42.91%になりました。

なお、関係各社との取引条件につきましては、一般取引先と同様の条件にて取引を行っております。

4【関係会社の状況】

平成25年 3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被 所有割合 (%)	関係内容
(親会社) Jトラスト株式会社 (注1、2)	東京都港区	4,625,276	金融業	被所有 43.02	役員の兼任あり
(連結子会社) キーノート株式会社	東京都目黒区	30,000	不動産事業	所有 100	-
(連結子会社) 株式会社ブレイク	東京都港区	75,000	アミューズメント事 業・不動産事業	所有 100	アミューズメント施設向け 景品の仕入

(注) 1. Jトラスト株式会社は有価証券報告書を提出しております。

2. 関係内容については、第5 経理の状況、1 連結財務諸表、(1)連結財務諸表、注記事項、関連当事者情報においても記載しております。

3. 連結子会社の「主な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
アミューズメント事業	304 (670)
建築事業	32 (-)
不動産事業	20 (-)
本社(共通)	46 (4)
合計	402 (674)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

セグメントの名称の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
アミューズメント事業	268 (657)
建築事業	26 (-)
不動産事業	5 (-)
本社(共通)	41 (-)
合計	340 (657)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
340(657)	37歳5ヶ月	9年10ヶ月	4,578

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 上記平均年齢・勤続年数・年間給与には臨時従業員657名(一人当たり8時間換算)は含まれておりません。

3. 満60才定年制を採用しております。ただし、社員が定年退職日後も、継続勤務を希望し、当社が定める退職事由または解雇事由に該当しない者については、新たに1年以内の期間を定めた上で嘱託社員として再雇用しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新政権発足による金融緩和や景気対策等への期待感が高まりつつあるものの、内需をはじめ、雇用・所得状況は依然として不透明感が残り、全体を通じて厳しい状況が続きました。当社グループの主力であるアミューズメント事業におきましても、個人消費マインドの低迷に加え、消費者の嗜好そのものの変化、さらには各種ゲームにおいてヒット作が少なかったこともあり、非常に厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社は、平成24年5月29日付「親会社の異動に関するお知らせ」のとおり、Jトラスト株式会社（証券コード8508:大証2部）以下、「Jトラスト」）のグループ企業として、新たな「成長」に向けた戦略に取り組みました。Jトラストグループが有する様々な経営資源を有効活用するべく、平成25年2月18日付「アドアーズ株式会社によるJトラスト株式会社子会社であるキーノート株式会社および株式会社ブレイクの完全子会社化に向けた株式交換契約締結に関するお知らせ」のとおり、不動産売買業、中古住宅再生事業を主力とするキーノート株式会社（以下、キーノート）とアミューズメント施設向け景品制作・販売を主力事業とする株式会社ブレイク（以下、ブレイク）を株式交換により当社子会社とし、まさにグループの総力を結集できる経営体制に移行しております。

当社単体の財務面におきましても、昨年6月には、有利子負債のほぼすべてを5年長期へとシフトするリファイナンスを実現したことにより、キャッシュ・フロー面でも盤石な財務体質へと転換し、その残高におきましても3,671百万円まで削減（昨年度対比 2,154百万円）するなど、昨年来から掲げる実質無借金経営への流れを加速させただけでなく、今後の成長戦略の基盤づくりを果たしました。

一方、事業環境面におきましては、主力のアミューズメント事業において、新たな顧客層の開拓「集客」をスローガンに、各種全店統一・個店毎のイベントを実施した他、メダルゲームの会員向けサービスや提供価格の変更、さらには若手の抜擢登用を含めた運営体制の大幅な刷新を図りましたが、上記のとおり、内需・消費動向の苦境もあり、集客、顧客単価ともに伸び悩み、非常に厳しい状況で推移致しました。

また、当社の第2の柱である建築事業におきましては、社内におけるデザイナー体制の強化など人員体制の充実をはじめ、不動産開発から設計・施工、さらには親会社に金融業のJトラストを迎えたことで可能となったファイナンス面のサポートまでをも含む、トータルプロデュースを強みとした、多面的な営業を積極的に仕掛けた結果、得意とするパチンコホールを中心に多くの新規・継続顧客から、前年同期比約5倍の受注を獲得するに至りましたが、こちらも厳しい競争市況の中、収益面では苦戦を致しました。

このような状況の中、来期、および将来に向けた経営環境の変化に対応し、市場競争力のある企業となるための抜本的な構造改革を図るべく、平成25年3月12日付「希望退職の募集による経営合理化に関するお知らせ」ならびに、平成25年3月27日付「希望退職者募集の結果に関するお知らせ」のとおり、人員の適正化に向けた希望退職の募集を実施するに至ったほか、一部収益悪化店舗のリストラチャリングを実施することに致しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高19,991百万円、営業利益421百万円、経常利益372百万円、当期純利益165百万円となりました。なお、上記希望退職に係る費用等103百万円、ならびに閉店を決定した店舗の閉店コスト等については、当連結会計年度において特別損失として計上しております。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

<セグメント別概況>

【アミューズメント事業】

当社グループの主力事業にあたるアミューズメント事業におきましては、顧客の消費マインドの低調感による顧客単価の減少傾向に加え、夏休み時期のオリンピックによる在宅志向の高まり、さらにはスマートフォン等の無料ソーシャルゲームの浸透による集客の伸び悩みなど、厳しい状況で推移しました。

当連結会計年度におきましては「集客」を重要課題として掲げ、在客数の最大化に向けた各種施策を展開致しましたが、既存店売上高前年比のとおり、9月以降は想定を上回る苦戦を強いられた結果、平成24年11月7日付「平成25年3月期第2四半期累計期間及び通期業績予想（非連結）の修正に関するお知らせ」のとおり、当事業部門の苦戦を主な理由に通期業績予測（単体）を下方修正するに至りました。

こうした中、チェーンメリットの最大化を意識した本部主導の体制から、マネージャー体制の刷新と店長・店舗主導となる大幅な権限移譲を図り、より地域ニーズに密着した運営体制への改革を図りました。

また、2月からは近年のメダルゲームの特性と顧客ニーズを鑑み、従来のメダル単価を1,000円＝500枚へと変更し、より遊びやすく、またゲームの演出を存分に楽しめる店舗を試験的に展開致しました。この結果、苦戦が続いたメダルジャンルの売上は3月に入り、1年半ぶりに前年同月を上回るまで回復した他、メダルゲームの会員においても80万人を突破するなど、今後の業績回復に向けて明るい材料も出てきております。

以上の結果、当連結会計年度におけるアミューズメント事業の業績は、売上高16,426百万円、セグメント利益972百万円となりました。

【建築事業】

当社グループの第2の柱である建築事業におきましては、社内におけるデザイナー強化などの人員体制の充実を図ったほか、従来行ってきた不動産開発から設計・施工に加え、親会社に金融業のJトラストを迎えたことで可能となったファイナンス面のサポートまでも含む、トータルプロデュースを強みとした、多面的な営業を積極的に仕掛けました。さらに、施工案件のプレスリリース化を含む、各種広報手段を用いての積極的な実績PR活動など、業界の内外に向けた情報発信によるブランディング活動も積極的に展開したものの、震災後需要が集中した前期における施工高を埋めるには至らず、また、業界の価格競争も依然として激しかったことから、苦戦を強いられました。

以上の結果、当社グループ第2の柱である建築事業の業績は、売上高2,155百万円、セグメント利益49百万円となりました。しかしながら、受注した件数においては、得意とするパチンコホールを中心に、多くの新規・継続顧客から、デザイン力を武器に前年同期比約5倍の案件数を獲得するなど、今後の収益獲得に向けた明るい指標を示すに至っております。

〔不動産事業〕

不動産事業におきましては、一部テナントからの減額要請による収益減に対応せざるを得ない状況等がありつつも、管理不動産物件の入居率は概ね計画通りに維持したほか、管理費の削減、および物件の仲介に注力した結果、不動産事業の業績は、売上高1,397百万円、セグメント利益79百万円となりました。

また、前述のとおり、当連結会計年度におきまして、不動産売買業、中古住宅再生事業および、不動産仲介事業並びにコンサルティング事業を展開するキーノートを株式交換により当社100%子会社としております。

利益率の向上、ならびにコスト競争に耐えうる規模の拡大によるボリュームディスカウントや更なる協力会社の発掘を課題として認識する中、戸建分譲事業を中心に営むキーノートと連携することによって、その差別化要素たる物件開発力、デザイン力の強化はもちろんのこと、単純な規模の拡大などによるコスト競争力の強化が実現可能と考えております。また、両社が有するノウハウを融合することにより、住・商ともに対応可能なよりの確なソリューションを両社の顧客等に提供することができるようになり、更なる受注拡大につなげることができるものと期待しております。

なお、同社の連結につきましては、平成25年3月の1ヵ月のみの連結取り込みであったことから、セグメント業績に与える収益については軽微なものにとどまっております。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(以下、「(2)キャッシュ・フロー」、「2.生産、受注及び販売の状況」及び「7 財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。)

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,797百万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,072百万円の現金及び現金同等物の獲得となりました。これは主として減価償却費等の計上及び仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、954百万円の資金の使用となりました。これは主として有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,661百万円の資金の使用となりました。これは主として借入金の圧縮によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品等仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
アミューズメント事業(千円)	1,615,518	-
合計(千円)	1,615,518	-

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 業務用固定資産購入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
アミューズメント事業(千円)	1,604,466	-
合計(千円)	1,604,466	-

- (注) 1. 金額は購入価格によっております。
2. 上記金額は、固定資産に計上した金額であります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

該当事項はありません。

(5) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
アミューズメント事業	16,426,513	-
建築事業	2,155,622	-
不動産事業	1,397,079	-
その他	12,671	-
合計	19,991,886	-

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント名称「その他」は報告セグメントに含まれないパチスロ機周辺機器レンタル事業です。

(6) アミューズメント事業の地域別区分

地域別区分	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
	期末店舗数	売上高(千円)	前年同期比(%)
直営店舗			
東京都	34	10,222,260	-
(中央地区)	4	624,430	-
(城北地区)	3	1,053,500	-
(城南地区)	4	1,260,689	-
(城西地区)	12	3,576,432	-
(城東地区)	5	1,942,707	-
(多摩地区)	6	1,764,499	-
神奈川県	16	2,213,683	-
(横浜市)	4	478,229	-
(川崎市)	2	250,806	-
(その他)	10	1,484,647	-
埼玉県	5	696,526	-
千葉県	8	1,502,148	-
その他地域	5	926,379	-
直営店舗計	68	15,560,998	-
その他売上	-	865,515	-
合計	68	16,426,513	-

(注) 1. 東京都における区分は、次のとおりであります。

- 東京都中央地区 - 新宿区、中央区、千代田区、文京区、港区
- 同 城北地区 - 荒川区、北区、台東区
- 同 城南地区 - 大田区、品川区、渋谷区、世田谷区、目黒区
- 同 城西地区 - 板橋区、杉並区、豊島区、中野区、練馬区
- 同 城東地区 - 足立区、墨田区、江東区、葛飾区、江戸川区
- 同 多摩地区 - 東京都23区以外

2. その他地域では、北海道、愛知県、大阪府、和歌山県において店舗を運営しております。

3. その他売上の内容は、ペンディング事業、アミューズメント施設向け景品等販売、アミューズメント機器輸送業務、保守部品等の売上であります。

3【対処すべき課題】

当連結会計年度におきましては、最重要課題と位置づけた財務体質の健全化に向けたリファイナンスを皮切りに、Jトラストグループへの正式参画、また同グループ内の関連企業2社を株式交換によって100%子会社とするなど、収益環境は楽観視できない状況ではありますが、今後の当社グループの成長路線への足掛かりが構築できた一年となりました。

こうした中、平成25年5月13日付「代表取締役ならびに役員の変動に関するお知らせ」のとおり、今般子会社となったブレイクの代表取締役社長である齊藤慶氏を代表取締役社長へと登用し、Jトラストの代表且つ当社代表を兼職する藤澤信義との2名代表取締役体制へ移行することといたしました。また、同じく子会社となったキーノートからも新役員2名を招聘し、真にJトラストグループの一翼を担うことのできるアドアーズグループの構築に乗り出しました。この新経営体制におきましては、主力であるアミューズメント事業と住・商業施設向けの設計・施工事業のみならず、Jトラストグループがもつ金融由来の不動産ソリューションの活用を通じて、抜本的な収益構造改革までを見据えたものであります。

(1) アミューズメント事業の強化

アミューズメント事業におきましては、3月より持ち直しを見せているメダルジャンルの更なるテコ入れに加え、子会社であるブレイクの景品企画・開発力を活かしたプライズジャンルの育成、またオペレーター（施設運営）とディストリビューター（製造・卸売）という異なる視点をもつ互いの視点・リソースを活かした収益向上策を展開してまいります。

また、当社グループが強みとしているアミューズメント施設運営ノウハウを活かすためには、全社員が当社理念を共有するだけでなく、顧客満足度の追及や効率的な運営手法に対する深い理解を身につける必要があります。そのため、当社グループにとって重要な人材を確保・育成するために、新入社員及び中途採用社員、アルバイト社員への教育・研修制度の整備、従来の年功序列型賃金体系・内部昇格制度の見直しを継続してまいります。

(2) 建築事業、不動産事業の強化

建築事業におきましては、今年度獲得した新規顧客とのリレーションを深化させながら、キーノートと連携したコスト競争力の強化や人的リソースの最大化等、シナジー効果を発揮することで、利益体質の改善を目指してまいります。

不動産事業におきましても、これまでのテナントリーシングによる安定収益の確保のみならず、キーノートがもつ戸建住宅開発を通じて得た用地仕入ノウハウや、前述のとおりJトラストグループが有する様々な経営資源を有効活用した事業展開を拡大することで、当社グループの重要な収益源への転換を目指してまいります。

(3) 新たな収益機会の拡大

当社グループはアミューズメント施設運営に関するノウハウのほか、建築事業で培った顧客満足が得られる店舗づくりのノウハウや不動産開発能力も有しており、リアルなB to Cビジネス代表格たる「店舗」の開発について、自社にて一貫通貫で行えることを強みとしております。

ネット文化といわれる時代になりつつある中、老若男女全てのお客様が一堂に会することができるリアルな「店舗」は、地域コミュニティを形成する場の一つとして、またダイレクトマーケティングの最上位として、逆に今後重要度が増すものであることは間違いないものと考えております。

KCカード株式会社とのレンタルビジネスの業務提携に代表されるように、同業他社や異業種の是非を問わない柔軟かつ多角的な視野のもと、こうした当社がもつB to Cビジネスのノウハウを、アライアンス等を活用し他社がもつノウハウと融合させること、消費の上流から下流まで網羅した新たなモデルのB to Cビジネスの構築を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開、経営成績等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。また当社グループとしても必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資者の投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者への積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力を行なう所存であります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 当社事業について

A. アミューズメント事業について

ア 法的規制について

ゲームセンターは「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及びその他政令、省令等の関連法令による規制を受けております。その内容は、店舗開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間帯の制限、入場者の時間帯による年齢制限、出店地域の規制、施設の構造・内装・照明・騒音等に関係する規制となっております。当社グループは、同法及び関連法令の規制を遵守しつつ積極的な店舗運営を行っておりますが、新たな法令の制定、同法及び関連法令の規制内容の変更等がなされた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

イ 出店政策について

当社グループは平成25年3月31日現在、アミューズメント施設として68店舗を運営しております。今後は規模の拡大を急がず、個店毎の競争力を高めて収益力・マーケットシェアの確保を重視する方針であります。アミューズメント業界では、同業他社のみならず他余暇産業業種との競合もあり、来店客数の低下、売上単価の低下等により当社業績に影響を与える可能性があります。新規出店先の選定に関しましては、賃借料や保証金・敷金等の出店条件、商圈人口等を総合的に勘案の上決定し、運営店舗の個別採算性を重視した店舗展開を行っており、当社グループの出店条件に合致する賃借不動産がなければ出店予定数を変更することもあり、当社業績の見通しに影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループ運営のアミューズメント施設はほとんどの店舗を賃借しております。個々の契約は原則として賃貸借期間の定めがあり、その期間は賃貸人との合意により更新可能であります。賃貸人の方針変更による賃貸借期間期限前の解約等により、業績好調の店舗であっても閉店を余儀なくされることがあります。さらに、賃貸人の倒産等の事由によっては、出店時に預託した敷金・保証金のうち全部または一部が回収できなくリスクがあります。

ウ 特定の機器取引先との取引関係について

アミューズメント業界における業務用アミューズメント機器製品の売上は年間1,850億円程度の規模であり、そのメーカーは少数かつ特定の業務用アミューズメント機器メーカーに限定されております。

当社グループはアミューズメント事業が主力であり、その施設運営において必要となるアミューズメント機器の購入先は特定のアミューズメント機器メーカーに限定されます。当社グループは、従来からの購入実績などからアミューズメント機器メーカーとは、安定的な取引関係にありますが、これらの購入先の販売方針の変更等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ 為替レートの変動について

当社グループは、主に日本国内で事業活動を展開しておりますが、一部景品については海外においても取引を行っており、為替レートに予期しない大きな変動や、急激な変化が生じた場合、当社グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

オ 長期金利変動リスク

当社グループの銀行等からの借入金につきましては、変動金利の借入金も含まれております。今後の金融情勢次第ではありますが、金利の上昇変動によって支払利息の負担が上昇した場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

カ 増税による個人消費への影響について

当社グループは、一般消費者に対しアミューズメントを中心とした娯楽提供を主力事業としているほか、同じく一般消費者に対する戸建分譲住宅等の販売事業も展開しております。今後の消費税増税、所得税率の引上げや社会保険料の負担増などが実施された場合、消費マインドの冷え込み等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

キ キャラクター商品への依存について

当社グループが取り扱う商品の大半はキャラクター商品であります。取り扱うキャラクターを分散し、機動的な仕入体制を取ることにより、キャラクターの人気の移り変わりに柔軟に対応しておりますが、キャラクターの人気度によって当社グループの業績が変動する可能性があります。

また、商品開発にあたっては、キャラクターの商品化許諾権を持つ著作権元との契約により、商品化許諾を受けたキャラクターを用いた商品を提供しておりますが、人気キャラクターの商品化許諾を著作権元から獲得できなかった場合、ならびに現在使用しているキャラクターの商品化許諾に関する著作権元との契約が解消された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、商品化にあたっては、商品化許諾契約を締結しておりますが、そのキャラクターの商品化を包括的に獲得するものではなく、カテゴリーごとに契約することが多く、競合他社が同じキャラクターを使用することを制限するものではありません。

ク 商品のライフサイクルについて

当社グループの取り扱い商品のライフサイクルは短く、当社グループが消費者に対する的確な予測および迅速な対応を欠いた場合、あるいはヒット商品の開発を行った場合でも一時的な人気にとどまった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ケ スマートフォン・ソーシャルゲームの台頭について

当社グループは、アミューズメント施設の運営、ならびに提供景品の企画製造・販売を含むアミューズメント事業を主力に展開しております。直近のスマートフォンの普及を媒介に躍進する各種ソーシャルゲーム（無料ゲーム含む）の台頭は、人々の遊戯に対する消費意識に変化を与えており、当社グループ運営のアミューズメント施設における来客数・消費単価にも変化が表れております。今後の波及次第によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

コ 個人情報の管理について

当社グループではメダルメンバーズカード及びメダル預かりシステム、アドアーズモバイルシステムの中で顧客情報のデータベース化を図っております。この顧客情報の管理についてはデータベースへのアクセス環境、セキュリティシステムの改善を常に図り、個人情報保護に万全を期しておりますが、これに加えて、情報の取り扱いに関する制度の徹底を図る社員教育や、情報へのアクセス管理など、内部の管理体制についても強化しております。個人情報保護法も施行されておりますように、引き続き個人情報の管理は徹底してまいります。万一個人情報が出た場合には当社への損害賠償請求や信用低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

サ 人材の育成及び確保について

当社グループが強みとしているアミューズメント運営ノウハウを活かすためには、全社員が当社理念を共有するだけでなく、顧客満足度の追求や効率的な運営手法に対する深い理解を身につける必要があります。そのため、新入社員及び中途採用社員、アルバイト社員への教育・研修制度の導入、従来の年功序列型賃金体系の見直しや内部昇格制度の見直しを図るなど、優秀な人材の確保・育成に尽力しております。しかしながらサービス業界全体を通して見ても、企業間の人材獲得競争は激しさを増しており、当社グループにとって重要な人材を十分に確保できない場合、当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。

シ 少子化問題について

当社グループが運営するアミューズメント施設は、独自のノウハウに基づいた高効率な営業を展開しておりますが、個店の業績においてはその店舗毎特性によって、商圈人口や若年層人口の分布にも相応の相関関係を有しております。こうした背景から少子化問題が進行した場合、将来的に当社の業績に影響が出る可能性があります。このため当社グループでは、中長期的な人口推移を含めた出店政策を進めるとともに、若年層のみならず幅広い年代層に受け入れられる店舗・運営サービスの研究を積極的に取り組んでおります。

ス 出店地域での大規模災害の発生について

当社グループのアミューズメント事業売上の大半は有人型店舗の有人消費により構成されております。またその出店地域につきましても、一部の店舗を除き首都圏に集中しているため、首都圏を中心とした大規模災害が発生した場合、一時閉鎖もしくは営業継続が難しい状況に陥る可能性があります。当社グループではBCP（Business Continuity Plan）に基づく災害対策本部の設置や緊急連絡体制の訓練を実施するなど、社員啓蒙も含めて、迅速かつ円滑に対処ができる体制を強化しておりますが、想定を大きく超える災害が発生した場合、当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。また、東日本大震災の発生時のように直接的な被災地でなかった場合においても、想定を大幅に超える派生的な影響を地域全体が受ける場合、業務運営に支障が生じる可能性があります。

B . 建築事業について

ア 競争激化のリスク

当社グループの建築事業のうち商業施設向けの設計・施工については、パチンコホール及びアミューズメント施設の内外装工事を主として受注しております。内外装工事は従業員が数人の会社まで含めると約30,000社が事業を行っており、これにより受注単価の変動が激しく、また受注競争も激しくなっております。多くの業者の受注競争によっては、当社においても、工事受注の獲得に支障をきたす可能性や、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ 売上債権の貸倒リスク

パチンコ業界は日本屈指の娯楽産業となっておりますが、パチンコホール間の競争は厳しく、多くの閉店・廃業により、大手を含めた淘汰の時代と長らく言われております。一方、出店規模も大型化の傾向が顕著であることから、パチンコホールの内外装工事は受注額も大きくなる傾向にあり、さらに受注競争によっては債権回収期間も長期化する状況も見受けられます。当社グループでは、債権回収リスクに留意し、債権保全の強化、与信管理体制の強化を推進しておりますが、顧客先の売上動向によっては売上債権の貸倒リスクが高まる可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ 建築資材の調達における原価高騰のリスク

当社グループは、建築資材の調達において一定のスケールメリットと各種協力会社の協力・連携により原価を抑えておりますが、未だ不安定さを残す市場動向次第では、国内の景気回復・住宅開発の動向と相まって、他の製品および原材料も含めて全体の価格変動も予想され、販売価格への転換が困難な場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

C. 不動産事業について

ア 各種外的要因による購買者の需要動向のリスク

当社グループの不動産事業は、対法人向けのテナントリーシング、対個人向けの戸建分譲住宅売買を行っており、景気動向、金利動向、地価動向および住宅税制等といった外的要因により、賃借人あるいは購買者の需要動向が左右されるため、賃借・購買需要の極端な縮小は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ 引渡し時期の遅延による業績変動のリスク

不動産事業における戸建住宅の販売においては、物件の引渡し時が売上の計上時期となります。建築も含む案件次第によっては、天災やその他の予想し得ない事象による工期の遅延等、不測の事態により引渡し時期に大幅な遅れが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

D. 新規事業について

ア 特定の取引先・協力先との関係

当社グループの新規事業においては、その事業安定の早期化や確実性の向上、協業によるシナジー創出による独自性の確立のため、業務提携関係をはじめ、特定の取引先とのリレーションを軸にして、その事業を推進するものがあります。こうした関係においては、単純な収益メリットのみならず、双方の事業メリットを図るWin-Winとなることを前提としたスキームを構築するよう努めるほか、相手方の経営方針の変更等のリスクを保全した契約を締結するよう努めております。

その他のリスクについて

A. 固定資産の減損会計の適用について

平成17年4月1日以降開始する事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されておりますが、当社では保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し、減損額の認識・測定を進めてまいります。固定資産の減損会計の適用に伴い、固定資産減損損失が特別損失に計上され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在において当社が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

当社グループでは、財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り事項は主に貸倒引当金、たな卸資産及び固定資産の評価、法人税等及び税効果会計と考えており、これらに関して継続して評価を行っております。この見積り事項については、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の報告数値と異なる場合があります。

（2）当事業年度の経営成績の分析

概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、主力事業でありますアミューズメント事業におきましては、新たな顧客層の開拓「集客」をスローガンに、各種全店統一・個店毎のイベントを実施した他、メダルゲームの会員向けサービスや提供価格の変更、さらには若手の抜擢登用を含めた運営体制の大幅な刷新を図りましたが、内需・消費動向の苦境もあり、集客、顧客単価ともに伸び悩み、非常に厳しい状況で推移致しました。

建築事業におきましては、社内におけるデザイナー体制の強化など人員体制の充実をはじめ、不動産開発から設計・施工、さらに親会社に金融業のJトラスト社を迎えたことで可能となったファイナンス面のサポートまでも含む、トータルプロデュースを強みとした、多面的な営業を積極的に仕掛けた結果、得意とするパチンコホールを中心に多くの新規・継続顧客から、前年同期比約5倍の受注を獲得するに至りましたが、こちらも厳しい競争市場の中、収益面では苦戦を致しました。

しかし、平成25年3月に不動産売買業、中古住宅再生事業を主力とするキーノート株式会社、アミューズメント施設向け景品制作、販売を主力事業とする株式会社ブレイクとの株式交換による当社完全子会社とし、当社グループの相乗効果を発揮できる経営体制に移行しております。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高は19,991百万円、営業利益は421百万円、経常利益372百万円、当期純利益165百万円となりました。

売上高

当社グループの主力事業にあたるアミューズメント事業におきましては、顧客の消費マインドの低調感による顧客単価の減少傾向に加え、夏休み時期のオリンピックによる在宅志向の高まり、さらにはスマートフォン等の無料ソーシャルゲームの浸透による集客の伸び悩みなど、厳しい状況で推移しました。

また、2月からは近年のメダルゲームの特性と顧客ニーズを鑑み、従来のメダル単価を1,000円＝500枚へと変更し、より遊びやすく、またゲームの演出を存分に楽しめる店舗を試験的に展開致しました。この結果、苦戦が続いたメダルジャンルの売上は3月に入り、1年半ぶりに前年同月を上回るまで回復した他、メダルゲームの会員においても80万人を突破するなど、今後の業績回復に向けて明るい材料も出てきております。

当社グループの第2の柱である建築事業におきましては、社内におけるデザイナー強化などの人員体制の充実を図ったほか、施工案件のプレスリリース化を含む、各種広報手段を用いての積極的な実績PR活動など、業界の内外に向けた情報発信によるブランディング活動も積極的に展開したものの、震災後需要が集中した前期における施工高を埋めるには至らず、また、業界の価格競争も依然として激しかったことから、苦戦を強いられました。

不動産事業におきましては、一部テナントからの減額要請による収益減に対応せざるを得ない状況等がありつつも、管理不動産物件の入居率は計画通りに維持したほか、管理費の削減、および物件の仲介に注力した結果、不動産事業の売上高は概ね計画通りの推移となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は19,991百万円となりました。

営業利益

売上原価は、アミューズメント事業にて東京・秋葉原駅前に「アドアーズ秋葉原店」を新規開設したこと、また大型アミューズメント施設機器導入による売上原価率の上昇、建築事業にて競争激化による売上原価率の上昇もあいまって、17,506百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、2,063百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は421百万円となりました。

経常利益

営業外収益（費用）は、借入に伴う費用の減少により49百万円の費用（純額）となりました。この結果、当連結会計年度の経常利益は372百万円となりました。

当期純利益

親会社株式の売却益を171百万円計上したものの、アミューズメント事業において閉店予定店舗の資産を減損処理した事により、281百万円の減損損失を計上しました。この結果、当連結会計年度の当期純利益は165百万円となりました。

1株当たり当期純利益

当連結会計年度の1株当たり当期純利益は1.36円となりました。

（3）当事業年度の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度末の総資産額は、20,683百万円となりました。主な内訳は現金預金3,081百万円、有形固定資産5,941百万円、敷金及び保証金6,308百万円となっております。

負債総額につきましては、10,521百万円となりました。主な内訳は支払手形及び買掛金等953百万円、未払金1,734百万円及び借入金6,128百万円となっております。

純資産総額につきましては、10,162百万円となりました。主な内訳は資本金4,405百万円、資本剰余金4,797百万円となっております。

（4）資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,072百万円の現金及び現金同等物の獲得となりました。これは主として減価償却費等の計上及び仕入債務の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、954百万円の資金の使用となりました。これは主として有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,661百万円の資金の使用となりました。これは主として借入金の圧縮によるものであります。

これら活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、1,797百万円となりました。

資金需要

当社の資金需要のうち主なものは、アミューズメント事業におけるアミューズメント施設機器購入・リニューアル費用等による支出であります。当連結会計年度における設備投資は1,941百万円でありました。また、営業費用の主なものは、人件費及び賃借料、租税公課等の支出であります。

財務政策

当社の成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金は、営業活動によるキャッシュ・フローの他に別途必要に応じて財務活動による資金調達を考えております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要事業でありますアミューズメント事業におきましては、出店戦略を重視しております。新規出店に関しましては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及びその政令、省令等の関連法令による規制を受けております。

同法の規制を遵守しつつ後は物件を厳選した上での出店を計画しておりますが、新たな法令の制定、同法の規制内容の変更等がなされた場合及び出店コストやロケーションの条件等により優良物件の確保が困難な場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

建築事業におきましては、受注単価の変動が激しく、またさらに受注競争が激しくなっております。このような事業環境の下、債権回収期間が長期にわたる物件の受注が多くなってきております。これらに対応するため、債権保全の強化、与信管理の強化等受注管理体制の充実を推進しておりますが、売上債権の貸倒リスクが高まる可能性もあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 戦略的現状と見通し

当社グループの主力事業でありますアミューズメント事業におきましては、老若男女を問わない国民的娯楽として成熟の域にあるゲーム文化の中で、時代に合致したアミューズメント施設作りを推進することが重要と考えております。過去、アミューズメント施設が担ってきた最先端の娯楽提供の場という存在意義は、家庭用ゲーム機の高性能化やインターネットの拡大等から徐々に廃れ、またスマートフォンなどの爆発的普及の中、ゲーム自体がありふれた娯楽へと変化してきました。このような時代の変化の中、アミューズメントとしての存在は、これまでの「ゲーム」自体の魅力を提供するのではなく、「人が集まる場」の提供者として、プレイヤーとゲームの間に人が介在することによるライブ感や、ここでしか手に入らない独自の景品提供、さらには異業種とのコラボレーションによる付加価値など、非日常空間の創造が不可欠になったと認識しております。

当社はこのような認識の中、これまでゲーム文化を支えてきたコア層・ヘビーユーザー層だけでなく、新規顧客層であっても高い満足度を得られるサービス面や環境面の改善に取り組んでおりますが、今後も業界のリーディングカンパニーたるべく、独自の景品の開発・提供による当社初の流行発信や、オリジナリティのある店舗・フロア、さらにはイベントづくりを通じて、今まさに広がりつつある顧客層への「集客」に向けて全社一丸となって取り組んでおります。

なお新店開設については、従来と同様に、集客面での優位性のある当社の首都圏駅前立地を中心としたレールサイド・ドミナント戦略を軸に、将来の差別化構築のために必要であるパイロット型店舗等、厳選した出店戦略を継続いたします。

建築事業におきましては、キーノート株式会社を子会社に迎えたことで、まさに住・商問わない幅広い施設への設計・デザインを提供できるようになりまし、今後は各々がもつ営業力・情報網を融合させて、更なる新規顧客の開拓や既存顧客との深耕を図ってまいります。この上で規模の拡大によるスケールメリットを活かし、少数精鋭の徹底による施工体制強化と、品質およびコスト管理の徹底により、利益率の向上も取り組んでまいります。

また、Jトラストグループがもつ金融由来の不動産情報を最大限活せる体制が整った今、物件開発からデザイン、設計・施工、管理からリーシングまでをノンストップで提供できる独自のノウハウを活かし、今後新たな収益源に成長させるべく不動産事業にも注力してまいります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の第一号店である新宿ミラノ店の開設された40年前と比べ、アミューズメント施設で求められる遊戯機器の高性能化・高額化は顕著であるだけでなく、プライズゲームやブリクラゲームといった適時追加投資がかかるジャンルの伸張、更には置けば儲かるといわれたビデオゲームですら、インターネット環境の拡大からインフラコストが高むジャンルになりつつあるなど、装置産業と言われていたビジネスモデルから大きく変貌してきております。

一方、ワンコインビジネスと呼ばれる利便性優先の売上構図は依然変わらず、これからのアミューズメント業界で生き残るためには、これまでのコア層・ヘビーユーザーの囲い込みだけでなく、新規の顧客層を他余暇・サービス産業から獲得するなど、ゲームセンターという文化を「老若男女・みんなの娯楽」へ昇華させていく必要があります。また、高性能化に比例する機器の高騰や高む中間コストを補ってあまりある徹底したコスト削減、さらには多様化する顧客要求にこたえる新しい娯楽・環境を随時開発し続けるなどの、提案型サービス業に転換する必要があります。

当社は「夢と感動あふれる遊空間の提供を通じて、人々にうるおいと笑顔を運ぶ」という理念に基づき、快適な時間を過ごすことのできるアミューズメント施設を提供することを経営基本方針としています。

この理念のもと、当社中核事業であるアミューズメント事業でのサービスを拡充するとともに、直営店だけでなく他社施設の企画開発・設計施工までトータルサポートを可能にするアミューズメント施設総合開発企業として積極的に事業に取り組むことで、社会における人々の価値観の変化を的確に捉えた付加価値の高い事業を展開し、アミューズメント業界全体の活性化を目指します。

お客様および顧客企業への付加価値の高いサービス提供の実現に向け、従業員一同の意識改革を通じて「CS」（顧客満足度）と「ES」（従業員満足度）の両輪を向上させ、結果として当社の競争力を一層強固にすることで更なる成長を成し遂げることができるものであると考えております。

またCSR活動におきましては、資本市場の代表格たる上場企業としてコンプライアンス（法令遵守）の徹底・内部統制の徹底などはもちろん、店舗運営を主軸とした企業としての地域社会への貢献活動など、社会的責任を重視し、これらの活動を通じて継続的な企業価値の向上を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は1,941百万円であり、その主な内訳は、アミューズメント施設機器投資1,604百万円であります。

なお、平成24年8月8日にカラオケアドアーズ秋葉原店、平成24年9月18日にアドアーズ秋葉原店を新規出店致しました。この新設に伴う設備投資は253百万円であります。

また、当連結会計年度において、減損損失281百万円を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項 (損益計算書関係) 6.減損損失」に記載のとおりであります。

なお、同期における主な売却及び除却等につきましては、埼玉県大宮市の土地・建物の売却198百万円(純額)及びアミューズメント施設運営事業の不要なアミューズメント施設機器の売却及び除却51百万円(純額)であります。

売却及び除却等の金額は帳簿価額等によっております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

セグメント の名称	事業所 (所在地)	土地		建物		構築物 (千円)	アミューズ メント施設 機器 (千円)	リース 資産 (千円)	車両 運搬 具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	投下資本合 計 (千円)	従業 員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)							
アミュー ズメント 事業	東京中央 地区	-	-	(2,400.60) 2,400.60	162,611	-	51,579	555	-	52,434	267,181	7
	東京城北 地区	-	-	(2,442.30) 2,442.30	61,790	-	137,602	10,829	-	1,897	212,120	10
	東京城南 地区	-	-	(2,189.72) 2,189.72	71,555	-	131,394	3,960	-	1,145	208,055	14
	東京城西 地区	264.15	923,237	(7,132.60) 8,630.05	347,106	-	386,568	4,453	-	3,475	1,664,842	29
	東京城東 地区	-	-	(8,010.70) 8,010.70	163,808	-	255,535	9,749	-	6,232	435,324	19
	東京多摩 地区	-	-	(7,446.30) [1,185.39] 8,631.69	72,638	-	309,501	3,285	-	2,493	387,919	19
	神奈川県 横浜市	-	-	(3,235.11) 3,235.11	12,591	-	122,347	927	-	642	136,509	10
	神奈川県 川崎市	-	-	(1,303.16) 1,303.16	16,815	-	38,970	1,698	-	416	57,901	5
	神奈川県 その他	-	-	(9,371.73) [360.33] 9,732.06	51,152	-	297,083	7,112	-	2,345	357,693	21
	埼玉県	-	-	(3,409.00) 3,409.00	18,765	-	150,239	5,255	-	702	174,962	13
	千葉県	-	-	(7,618.22) [967.14] 8,585.36	131,809	589	235,960	9,433	16	4,106	381,915	19
	その他 地域	-	-	(7,559.48) [347.78] 7,907.26	189,256	876	199,499	2,425	-	2,489	394,546	12
	店舗以外	-	-	-	84,501	-	-	1,914	2	9,562	95,982	90
計	264.15	923,237	(62,118.92) [2,860.64] 66,477.01	1,384,404	1,465	2,316,281	61,601	19	87,945	4,774,954	268	
建築事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,319	2,319	26
不動産事業	850.54	211,195	(4,768.15) [6,681.56] 11,449.71	415,563	301	-	-	-	506	627,693	5	
その他	120.77	151	(297.15) 297.15	5,216	-	1,495	-	-	10,421	17,095	41	

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産（建設仮勘定は除く）の平成25年3月31日現在の帳簿価額であります。

2. 上記中（ ）書は、内書で借借中のものです。

3. 上記中[]書は、内書で貸貸中のものです。

4. その他は厚生施設等であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

5. 帳簿価格は減損損失計上後の金額であります。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	車両運搬 具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
キーノート㈱	東京本社 (目黒区)	不動産事業	事務所及び 支店設備	101,074	1,118	703	15,297 (274.39)	-	118,193	28
㈱ブレイク	東京本社 (港区)	アミューズメ ント事業・不 動産事業	事務所及び 店舗設備	78,025	-	4,764	288,086 (173.71)	6,014	376,891	44

(注) 1. 面積の()は賃借物件を示し、外書きで記載しております。

2. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定していないため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、1,505百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成26年3月末計画 金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
アミューズメント事業	1,456	アミューズメント施設機器の 更新、施設の改装等	自己資金及び借入金
不動産事業	22	内外装改修	自己資金及び借入金
その他	27	システム改修等	自己資金及び借入金
合計	1,505		

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

3. 上記その他の金額27百万円は各報告セグメントに配分されない全社資産への投資であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000,000
計	550,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	139,259,092	139,259,092	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	139,259,092	139,259,092	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年5月1日 (注)1	54,778,796	109,557,592	-	4,000,000	-	5,855,617
平成23年6月28日 (注)2	15,000,000	124,557,592	405,000	4,405,000	405,000	6,260,617
平成23年6月29日 (注)3	-	124,557,592	-	4,405,000	1,901,310	4,359,307
平成25年3月12日 (注)4	14,701,500	139,259,092	-	4,405,000	-	4,359,307

(注)1. 1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が54,778,796株増加しております。

(注)2. 第三者割当増資

発行価格 54円

資本金組入額 27円

割当先 株式会社ネクストジャパンホールディングス

(注)3. 平成23年6月27日定時株主総会において承認を受け、資本準備金を取り崩したものであります。

(注)4. 平成25年3月12日を効力発生日とし、当社を完全親会社、キーノート(株)および(株)ブレイクを完全子会社とする株式交換を行ったため、発行済株式総数が14,701,500株増加しております。なお、株式交換比率は、キーノート(株)1株に対し当社18,398株、(株)ブレイク1株に対し、当社4,033株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	23	85	16	-	2,525	2,661	-
所有株式数(単元)	-	1,663	1,736	67,187	139	-	68,189	138,914	345,092
所有株式数の割合 (%)	-	1.20	1.25	48.37	0.10	-	49.09	100	-

(注)1. 自己株式27,466株は、「個人その他」に27単元及び、「単元未満株式の状況」に466株含まれております。

なお、自己株式27,466株は株主名簿記載上の株式数であり、平成25年3月31日現在の実質的な所有株式数は20,114株であります。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、62単元及び318株含まれております。

3. 株主数は、単元未満株式のみを所有する株主の人数を含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
Jトラスト株式会社	東京都港区虎ノ門1 - 7 - 12	59,755	42.91
G F投資ファンド投資事業 有限責任組合	東京都中央区日本橋馬喰町1 - 7 - 1	41,000	29.44
鈴木 昭作	東京都新宿区	4,092	2.93
株式会社スクウェア・エ ニックス・ホールディング ス	東京都新宿区新宿6 - 27 - 30	3,420	2.45
岡田 浩明	東京都世田谷区	1,212	0.87
アドアーズ従業員持株会	東京都港区虎ノ門1 - 7 - 12	1,153	0.82
株式会社ジョイントマス ター	東京都豊島区東池袋3 - 1 - 1 サンシャ イン60	1,066	0.76
渡部 眞佐男	千葉県市川市	1,000	0.71
星 久	東京都豊島区	995	0.71
株式会社ユニバーサルエン ターテインメント	東京都江東区有明3 - 7 - 26 有明フロン ティアビルA棟	824	0.59
計	-	114,520	82.24

(注) 1. 前事業年度末日現在主要株主であった株式会社ネクストジャパンホールディングスは、平成24年7月1日を効力発生日としてJトラスト株式会社を存続会社とする吸収合併が行われました。

なお、主要株主の異動については、平成24年7月2日付けで、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を提出しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 138,894,000	138,894	-
単元未満株式	普通株式 345,092	-	-
発行済株式総数	139,259,092	-	-
総株主の議決権	-	138,894	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が62,000株および自己株式の失念株式7,000株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数62個および自己株式の失念株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アドアーズ株式会社	東京都港区虎ノ門1-7-12	20,000	-	20,000	0.01
計	-	20,000	-	20,000	0.01

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が7,000株(議決権の数7個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

1. 平成25年6月26日開催の定時株主総会決議に基づくもの

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして無償にて発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することの承認を求める議案を、平成25年6月26日開催の当社第46回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成25年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役、当社従業員、子会社取締役及び子会社従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,400,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	本新株予約権と引き換えに金銭の払込みは要しない。

<p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p>	<p>本新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じて得られる金額とする。</p> <p>行使価額は割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の大阪証券取引所JASDAQ市場における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）、又は割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれかの高い金額とする。ただし、行使価額は以下の調整に服する。</p> <p>割当日後に、当社が株式分割（無償割り当てを含む）または株式併合を行う場合、行使価額は次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。</p> <p>割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定「単元未満株主による単元未満株式売渡請求」に基づく自己株式の売渡、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。</p> <p>なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。</p> <p>上記の他、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割り当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割り当て又は配当などの条件などを勘案の上、当社は合理的な範囲で行使価額を調整することができるものとする。</p>
<p>新株予約権の行使期間</p>	<p>本新株予約権の割当日の翌日から2年を経過した日から8年以内とする。行使期間最終日が会社の休日にあたる場合は、前営業日を最終日とする。</p>
<p>新株予約権の行使の条件</p>	<p>当社取締役会において定める。</p>
<p>新株予約権の譲渡に関する事項</p>	<p>新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。</p>
<p>代用払込みにに関する事項</p>	<p>-</p>
<p>組織再編成に伴う新株予約権の交付に関する事項</p>	<p>当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。</p>

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,992	306,144
当期間における取得自己株式	838	104,750

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	4,000,000	424,443,768	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	2,470	184,328	-	-
保有自己株式数	20,114	-	20,952	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期的かつ総合的な株主価値の向上と適正な利益還元を経営の重要課題として認識しております。利益還元の主となる配当につきましては、経営環境・業績の状況を勘案しながら、将来の経営環境や中長期的な事業計画に基づいた新規出店・既存店等の設備資金に充当するための必要な内部資金とのバランスを総合的に勘案した上で、利益還元の充実に努めてまいり所存です。

当期業績につきましては、主力のアミューズメント事業の苦戦や、新規クライアントの開拓などの実績は数多く残せたものの、利益面では伸び悩んだ建築・不動産事業など、収益面では厳しい状況で推移致しました。他方、アドアーズ単体の財務面におきましては、有利子負債についておおよそ2,154百万円の圧縮（平成25年3月期末有利子負債残高3,671百万円）を実現した上で、概ね5年長期へのリファイナンスを果たすなど、効率的かつ自由度の高い経営状態の確立、実質的無借金経営への布石は着実に進んでおります。また、Jトラスト株式会社を正式に親会社に迎え、Jトラストグループの子会社2社を株式交換により当社100%子会社へとするなど、グループのリソースを最大限に生かせる体制にも転換しつつあると認識しております。

こうした状況を鑑み、直近の収益面・収益改善面ではまだ道半ばではありますが、当社へのご支援を賜った株主の皆様への利益還元を果たすべく、平成25年3月期の期末配当につきましては、一株当たり1円の配当を実施致しました。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成25年6月26日定時株主総会決議	139	1.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第42期 平成21年3月	第43期 平成22年3月	第44期 平成23年3月	第45期 平成24年3月	第46期 平成25年3月
最高（円）	292	250	189 90	119	157
最低（円）	138	153	85 40	49	64

（注）1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 印は、株式分割（平成22年5月1日 1株 2株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高（円）	92	95	85	86	80	89
最低（円）	68	67	69	72	69	75

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴、当社における地位、担当、(主要な兼職の状況)	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		藤澤 信義	昭和45年1月17日生	平成17年10月 株式会社ライブドアクレジット(現クロス シード株式会社) 代表取締役社長 平成19年8月 かざか債権回収株式会社(現バルティ ール債権回収株式会社) 代表取締役会長 平成20年6月 株式会社イッコー(現Jトラスト株式 会社) 代表取締役会長 株式会社マスワーク(現キーノート株式 会社) 取締役 平成20年10月 株式会社ネクストジャパンホールディ ングス(現Jトラスト株式会社) 代表取締 役社長 平成21年3月 NLHD株式会社 代表取締役社長(現 任) 平成21年7月 ネオラインホールディングス株式会社 (現Jティンベストメント株式会社) 代 表取締役社長 平成21年10月 当社顧問 平成22年6月 Jトラスト株式会社 取締役 平成22年8月 NISグループ株式会社 取締役 平成22年10月 Jトラスト株式会社 取締役最高顧問 株式会社ネクストジャパンホールディ ングス(現Jトラスト株式会社) 取締役会 長 平成23年5月 当社代表取締役会長(現任) 平成23年6月 Jトラスト株式会社 代表取締役社長(現 任) (主要な兼職の状況) Jトラスト株式会社 代表取締役社長 NLHD株式会社 代表取締役社長	(注)5	113
代表取締役 社長	管理本部 本部長	齊藤 慶	昭和45年12月1日生	平成6年7月 株式会社ビーナツクラブ 入社 平成13年10月 同社 東京支社支社長 平成18年12月 株式会社ブレイク 入社 平成19年4月 同社 代表取締役 平成20年12月 株式会社ネクストジャパンホールディ ングス(現Jトラスト株式会社) 取締役 平成22年8月 株式会社ブレイク 代表取締役社長 平成22年10月 株式会社ネクストジャパンホールディ ングス(現Jトラスト株式会社) 代表取締 役社長 平成23年5月 株式会社ブレイク 代表取締役社長 平成25年3月 当社 顧問 平成25年6月 株式会社ブレイク 取締役(現任) 平成25年6月 当社 代表取締役社長 管理本部長(現 任) (主要な兼職の状況) 株式会社ブレイク 取締役	(注)5	-
取締役	建築不動 産事業本 部本部長	橋本 泰	昭和47年12月12日生	平成7年4月 オリックス株式会社 入社 平成18年9月 株式会社ワールドイン 取締役 平成20年6月 株式会社マスワーク(現キーノート株式 会社) 代表取締役社長(現任) 株式会社イッコー(現Jトラスト株式 会社) 取締役 平成21年4月 株式会社ニード 代表取締役 平成21年10月 Jトラスト株式会社 執行役員 (キーノート株式会社 担当) 平成22年5月 Jトラストフィナンシャルサービ ス株式 会社(現株式会社日本保証) 取締役 平成23年6月 Jトラスト株式会社 取締役 平成25年3月 当社 顧問 平成25年6月 当社 取締役建築不動産事業本部本部長 (現任) (主要な兼職の状況) キーノート株式会社 代表取締役社長	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴、当社における地位、担当、(主要な兼職の状況)	任期	所有株式数 (千株)
取締役	アミューズメント統括本部本部長	石井 学	昭和45年11月26日生	平成元年4月 株式会社シグマ(現アドアーズ株式会社) 入社 平成13年8月 当社ゲームファンタジア立川店(現アドアーズ立川店) 店長 平成16年6月 当社店舗運営部 エリアマネージャー 平成17年9月 当社店舗運営部 運営企画課 課長 平成23年4月 当社店舗営業部 店舗営業課 チーフマネージャー 平成23年11月 当社 経営企画部 次長 平成24年6月 当社 取締役アミューズメント統括本部本部長(現任)	(注)5	3
取締役	建築不動産事業本部本部長	藤田 賢一	昭和41年10月20日生	平成2年4月 株式会社キャビン 入社 平成5年11月 有楽土地株式会社 入社 平成13年9月 株式会社ビー・ジャパン(現ヴィンテージ株式会社) 入社 平成15年11月 株式会社ビー・ジャパン 執行役員 平成17年9月 株式会社ライブドア不動産(現ヴィンテージ株式会社) 取締役 平成21年9月 キーノート株式会社 入社 平成24年7月 Jトラスト株式会社 入社 平成24年10月 キーノート株式会社 入社 住宅事業部部長 平成25年5月 当社 顧問 平成25年6月 当社 取締役建築不動産事業本部本部長(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		栗岡 利明	昭和26年1月10日生	昭和49年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 平成9年10月 同行 池田支店長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行外為センター 所長 平成16年8月 みずほインターナショナルビジネスサービス株式会社 事務管理部長 平成16年10月 同社執行役員事務管理部長 平成20年6月 当社常勤監査役（現任）	(注)4	21
監査役		八多川 昭一	昭和23年12月12日生	昭和46年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 平成12年9月 みずほフィナンシャルグループ 入社 平成15年10月 日本光機工業株式会社入社 平成18年5月 当社執行役員 管理本部長兼人事部長 平成18年6月 当社取締役 管理本部長 平成19年6月 当社代表取締役専務 管理本部長 平成23年5月 当社取締役 平成23年6月 当社常勤監査役 平成24年6月 当社監査役（現任）	(注)3	47
監査役		内山 博夫	昭和26年2月2日生	昭和51年4月 株式会社山口相互銀行（現株式会社西京銀行）入行 平成6年4月 同行 美弥支店長 平成10年6月 同行 榎ヶ浜支店長 平成15年4月 同行 宇部支店長 平成16年6月 同行 営業統括部長 平成18年10月 株式会社エス・ケイ・ベンチャーズ 代表取締役社長 平成20年6月 株式会社西京総研 代表取締役社長 平成22年4月 株式会社エス・ケイ・ベンチャーズ 代表取締役会長 平成22年6月 当社監査役（現任） 平成25年4月 一般社団法人周南公営住宅管理協会 事務局 所長（現任）	(注)2	13
計						197

- (注) 1. 監査役 栗岡 利明、内山 博夫は社外監査役であります。
2. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成23年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
西川 幸宏	昭和47年12月9日生	平成22年4月 ネオラインホールディングス株式会社 取締役 平成23年5月 Jトラスト株式会社 入社 平成23年6月 同社 取締役法務部長兼人事部長兼総務部担当 平成25年6月 同社 法務部長（現任）	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までです。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方は、企業が長期に存続・繁栄していくために必要不可欠な仕組みであり、また企業が社会的責任を果たしていくための根幹をなすものと考えております。経営の重要課題である「長期的かつ総合的な株主価値の極大化」の基本方針のもと、迅速かつ効率的な経営を行いながら、コンプライアンス（法令遵守）の徹底、内部統制の徹底など企業の社会的責任を重視し、これらの活動を通じて継続的な企業価値・株主価値の向上を図っております。

当社におきましては経営の透明性を高めるために、監査役会を設置して監査役会による取締役の業務執行に対する監視機能の充実に努めていることに加え、内部統制システムやリスク管理体制の構築・整備を推進しているほか、正確かつ公正なディスクロージャーによるステークホルダーへの誠実な対応に努めております。

さらに「企業理念」「経営基本方針」「行動基準」「法令遵守基本方針」をよりどころに全社一丸となった意識の徹底を図り、企業としての健全性の向上を図っております。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は5名の社内取締役で構成されております。経営方針、法令で定められた事項等の重要事項を決定し、取締役の職務執行を監督する取締役会を月1回開催しております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は現状の会社規模であれば、社外取締役の選任、監査役（監査役会）の充実にによりコーポレート・ガバナンスの更なる強化が可能であると考えていることから、委員会等設置会社ではなく、監査役会設置会社制度を採用しております。

ハ. 内部統制システム、リスク管理体制の整備状況

当社では社内業務全般にわたる諸規程が網羅的に整備されており、明文化されたルールのもとで、各職位が明確な権限と責任をもって業務を遂行しており、内部統制グループによるリスク状況の監視、監査部によるモニタリングが実施されております。

内部統制システム及びリスク管理体制については内部統制グループが整備を強化しております。

法務リスクの管理については、各種契約を始めとした法務案件全般について、専任の法務コンプラグループが一元管理しております。重要な契約書等については、原則として、すべて顧問弁護士による確認を受けることとしており、不測のリスクをできる限り回避するよう努めております。

株主や投資家等の皆さまに対しては、適時適切に会社情報の開示を進めるとともに、決算説明会等積極的なIR活動を通じて、経営の透明性の確保をしております。

ニ. 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査の相互連携の状況

内部監査：会長直轄の監査部（4名）が担当しております。監査部は期初に策定した内部監査計画に基づき、直営店舗及び本社及び子会社、事業所の間接部門等における業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果は社長経由で会長へ文書で報告されております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、監査後は遅滞なく改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性を担保しております。

監査役監査：常勤監査役（1名）及び非常勤監査役（2名）で実施しております。常勤監査役の栗岡利明は銀行での支店長を歴任するなど、金融機関における豊富な経験と幅広い知識を有しており、財務会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は取締役会に常時出席している他、社内の重要会議にも積極的に参加し、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。

監査の連携：監査法人による監査計画及び監査結果の報告には、監査役が出席し、相互に意見交換が図られており、問題点の共有を図る等、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

監査部におきましては、法令順守・内部統制の有効性に加え、接客水準の維持・向上を含めた社内規程に則り、適時監査を行い、その報告は代表取締役・全取締役へ報告されると共に、監査役にも常に情報提供されております。

また、監査部は監査役の行う監査の円滑な遂行に協力しており、必要に応じて随時会合を開催するなど、相互の意見交換・情報交換を積極的に行うことで密接な連携を保っております。

ホ． 社外取締役及び社外監査役

社外取締役は選任しておりませんが、社会での豊富な経験や、幅広い見識に基づき、経営全般にわたり公正かつ客観的なご意見・ご提案をいただけることを基準に社外監査役2名を選任しております。豊富な経験・知識を有している方を選任しており、それぞれ経営全般にわたり公正かつ客観的なご意見・ご提案をいただいております。

当社は、東京証券取引所及び大阪証券取引所が定める独立性に関する判断基準等を参考に独立役員を1名以上選任することとしております。

社外監査役：監査役3名のうち2名を社外監査役として登用しております。社外監査役2名は常勤1名・

非常勤1名であり、当社との間に特別な利害関係はありません。

社外役員が提出会社の企業統治において果たす機能・役割

社外監査役

・ 栗岡 利明氏

常勤監査役である栗岡 利明氏は長年金融業等で培った財務経理関連を中心とした豊富な経験と高度な専門知識を有しておりますので、その幅広い見識を経営に反映させていただくことを目的に招聘しました。

また、独立性の基準を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断したため、株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

・ 内山 博夫氏

非常勤監査役である内山 博夫氏は、長年金融業で培った豊富な知識・経験により、経営の監視や様々な適切な助言をいただけることを目的に招聘しました。

なお、当社は現在、社外取締役を選任しておりません。社外取締役に期待される外部的視点からの取締役会の監督機能の強化については、上述の監査実施状況も踏まえ、社外監査役2名による経営に対する監視機能の客観性・中立性が十分に確保できると考えられるため、現状の体制を採用しております。

社外役員と内部統制部門及び監査との連携

当該社外役員がそれぞれ取締役会等で客観的立場から自由に意見を述べられる体制を整えており、また内部監査との連携も密に行っていることから、取締役会内部における内部統制は十分機能しているものと考えております。

ヘ． 当期における当社の監査人で業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
松 村 隆	興亜監査法人	7年
伊 藤 恭	興亜監査法人	4年

(注) 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士3名で構成されております。

ト． 会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

最近1年間に実施した重要な会議は以下のとおりであります。

・ 第45回定時株主総会 平成24年6月26日

・ 定例取締役会 13回

・ 臨時取締役会 8回

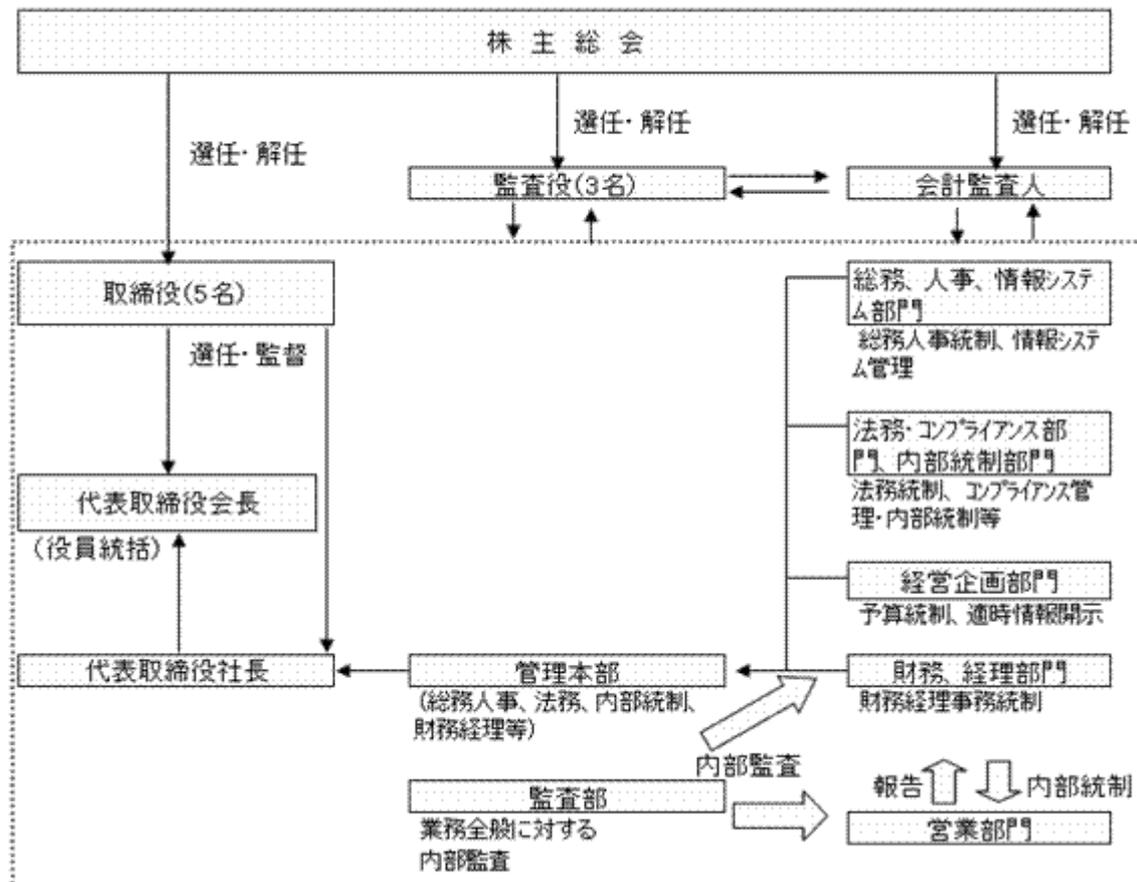
内部管理体制の整備・運用状況

イ．内部統制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制の強化のために統制組織の整備を図っております。その内容は「(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方」、「(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況、内部統制システム、リスク管理体制の整備状況」及び「同内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き並びに内部監査、監査役監査の相互連携の状況」に記載のとおりであります。

また、管理部門の配置状況及び営業部門への主な牽制機能は以下のとおりであります。

(平成25年6月27日現在)



ロ．内部管理体制の充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

具体的な取組状況は以下のとおりであります。

- ・ 監査役会 13回
 - ・ 直営店舗の内部監査 275回

アミューズメント施設運営における法規制である「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」(第2条1項8号)遵守のために、各店舗の指導、遵守項目のチェック並びに改善の勧告を行っております。

- ・ 他部門に関する内部監査 適時

内部統制システムについて

当社では、会社法に基づき「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）」構築の基方針につきまして、取締役会で以下のとおり決定し、監査・監督機能の強化に努めております。

- (1) 取締役及び使用人の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ. 取締役及び使用人の行動規範として「企業理念」「経営基本方針」「行動基準」「法令遵守基本方針」を定め、社内研修等を通じて全社員に周知徹底を図る。
 - ロ. コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、当該委員会においてコンプライアンス・リスク管理部門が立案したコンプライアンス及びリスク対応に関する重要な方針を審議し、その後の進捗状況を監視する。
 - ハ. 法令及び定款に違反する行為が行なわれ、または行なわれようとしていることにつき、使用人等が直接通報を行なうための手段として内部通報制度を確立する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役会議事録をはじめとする重要な会議の意思決定に関する記録や、職務権限規程に基づき決裁を受けた稟議書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、保存及び管理を行なう。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ. 事業環境、災害、サービスの品質及び情報セキュリティに係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則、ガイドラインの策定、研修の実施、マニュアルの作成・配布などを行なう。
 - ロ. 各担当部署を横断するリスク状況の監視及び全社的対応は内部統制部門が行ない、各種契約をはじめとした法務案件全般については、法務審査部門がその対応を行なう。
 - ハ. 今後新たに生じるリスクについては、取締役会は速やかに担当取締役または担当部署を定め、迅速な対応を行なう。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
 - イ. 当社は、取締役会を原則として月1回開催するほか、必要に応じて臨時の取締役会を適宜招集、開催する。さらに、電子稟議システムの導入により社外からでも稟議の閲覧、決裁を可能とし、経営の意思決定の迅速化及び経営効率の向上を図る。
 - ロ. 取締役、各関連部門の責任者などで構成される情報連絡会などの各会議体の定期的な開催を通じ、各事業部門の業務執行状況につき検討を行ない、適切な対応を実施する。
 - ハ. 各会議体においては、IT、電子媒体などを活用し、業務執行状況、審議資料を当該会議体の構成員全員が共有することにより、効率的な情報伝達を行なう体制を構築する。
- (5) 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - イ. 会社として法令遵守体制、リスク管理体制、経営の透明性を確保し、独立性を維持しつつ親会社の内部統制との連携体制を構築する。
 - ロ. 子会社に関する重要且つ基本的な経営に関する決定、並びに法令遵守体制については、関係会社管理規定を定めて適切な管理及び指導を行うことにより、その業務の適正を確保する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - イ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人を設置すること、または監査部員を監査役の職務を補助すべき使用人として従事させることができる。
 - ロ. 監査役を補助すべき使用人については、その人事及び考課にあたり事前に監査役と協議し、その意見を尊重した上でこれを実施する。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
 - イ. 重大な法令違反及び事業活動に伴う事故などが発生した場合につき、当該部署は、その内容を監査役に遅滞なく報告する。
 - ロ. 常勤監査役は、取締役会、コンプライアンス・リスク管理委員会などの重要な会議に出席するものとし、当該会議において、取締役、各事業部門及び各関連部門の責任者は、経営に関する重要な決定、各部門の業務執行状況、コンプライアンス・リスクに関する重要な案件に係る具体的施策及び内部監査の実施状況などにつき定期的に報告を行なう。また、重要な稟議書類の被報告者となり経営に関する重要な決裁事項を把握する。

- (8) その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制
 イ. 内部監査規程において、監査部門を監査役が行なう監査の円滑な遂行に協力させ、もって監査効率の向上に努める。
 ロ. 監査役が意見の形成などのため、必要に応じて会計監査人及び顧問弁護士を活用できる体制を確保する。
- (9) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況
 イ. 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える勢力、団体には断固たる態度を取り、このような勢力、団体とは一切の関係を持たないことを基本方針としており、その旨を行動規範「行動基準」に明文化し、朝礼などでの唱和を通じて全社員への周知徹底を図っている。
 また、平素から総務部門が統括部署となり、反社会的勢力に関する情報収集に努めるとともに、万一、反社会的勢力からの接触を受けた場合は、適宜に警察・弁護士等を含め外部機関と連携して組織的に対処する。
 ロ. 新規取引先に対する与信申請および契約締結に係る稟議申請の際に、新規取引先と反社会的勢力との関わりに関する事前審査を実施する。

役員報酬

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	65,900	65,900	-	-	-	10
監査役 (社外監査役を除く)	6,000	6,000	-	-	-	1
社外役員	16,304	16,304	-	-	-	3

(注) 1. 使用人兼務取締役の使用人給与相当額7,620千円は含まれておりません。

2. 当期中の退任取締役及び監査役の報酬を含んでおります。

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
7,620	3	使用人分としての給与であります

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当がありません。

ロ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当連結会計年度における貸借対照表計上額の金額

並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当連結会計年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 額の合計額	上 受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	24,715	24,041	600	-	(注)
上記以外の株式	7,580	9,745	784	-	3,578

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の議決要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。
また解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,230	-	22,510	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,230	-	22,510	-

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)及び当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)及び当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき、また、同規則に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (3) 当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、興亜監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また企業会計基準委員会及び財務会計基準機構が主催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1	3,081,578
受取手形及び売掛金等	4	1,140,552
未成工事支出金		209,354
仕掛販売用不動産	1	345,201
販売用不動産	1	1,141,550
商品		187,993
貯蔵品		92,152
前払費用		517,952
未収入金		82,486
前渡金		37,371
繰延税金資産		93,417
その他		194,316
貸倒引当金		1,950
流動資産合計		7,121,978
固定資産		
有形固定資産		
アミューズメント施設機器(純額)	3	2,323,791
建物及び構築物(純額)	1, 3	1,986,050
工具、器具及び備品(純額)	3	106,661
機械装置及び運搬具(純額)	3	1,137
リース資産(純額)	3	61,601
土地	1	1,437,968
建設仮勘定		24,672
有形固定資産合計		5,941,884
無形固定資産		
借地権		526,355
のれん		144,862
ソフトウェア		34,305
その他		607
無形固定資産合計		706,131
投資その他の資産		
投資有価証券		33,786
出資金		9,403
長期前払費用		32,851
敷金及び保証金	1	6,308,484
破産更生債権等		116,070
繰延税金資産		437,614
その他		180,134
貸倒引当金		205,232
投資その他の資産合計		6,913,112
固定資産合計		13,561,128
資産合計		20,683,106

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金等	4 953,637
短期借入金	1 662,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,147,418
リース債務	10,460
未払金	1,734,818
未払費用	87,619
未払法人税等	84,030
未払消費税等	22,434
前受金	190,100
預り金	76,567
未成工事受入金	36,782
資産除去債務	60,228
その他	6,955
流動負債合計	5,073,055
固定負債	
長期借入金	1 4,319,542
長期未払金	447,041
預り保証金	481,632
リース債務	8,717
資産除去債務	191,086
固定負債合計	5,448,020
負債合計	10,521,075
純資産の部	
株主資本	
資本金	4,405,000
資本剰余金	4,797,051
利益剰余金	959,414
自己株式	2,112
株主資本合計	10,159,352
その他の包括利益累計額	
その他の有価証券評価差額金	2,677
その他の包括利益累計額合計	2,677
純資産合計	10,162,030
負債純資産合計	20,683,106

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
売上高		19,991,886
売上原価		17,506,520
売上総利益		2,485,366
販売費及び一般管理費	1	2,063,950
営業利益		421,415
営業外収益		
受取利息		1,678
受取配当金		1,384
家賃収入		7,685
広告協賛金		72,007
保険返戻金		5,542
その他		40,410
営業外収益合計		128,710
営業外費用		
支払利息		146,026
資金調達費用		19,100
その他		12,956
営業外費用合計		178,082
経常利益		372,043
特別利益		
固定資産売却益	2	113,052
親会社株式売却益		171,989
その他		11,862
特別利益合計		296,904
特別損失		
固定資産売却損	3	26,912
固定資産除却損	4	13,639
減損損失	6	281,291
事業構造改善費用	5	103,242
その他		48,743
特別損失合計		473,829
税金等調整前当期純利益		195,118
法人税、住民税及び事業税		57,255
法人税等調整額		27,732
法人税等合計		29,522
少数株主損益調整前当期純利益		165,595
少数株主利益		-
当期純利益		165,595

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	165,595
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	56,399
その他の包括利益合計	1
包括利益	109,196
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	109,196
少数株主に係る包括利益	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	4,405,000
当期末残高	4,405,000
資本剰余金	
当期首残高	4,359,307
当期変動額	
株式交換による増加	437,821
自己株式の処分	77
当期変動額合計	437,744
当期末残高	4,797,051
利益剰余金	
当期首残高	920,025
当期変動額	
剰余金の配当	120,538
新規連結による増減	5,669
当期純利益	165,595
当期変動額合計	39,388
当期末残高	959,414
自己株式	
当期首残高	426,512
当期変動額	
自己株式の取得	306
自己株式の処分	262
株式交換による増加	424,443
当期変動額合計	424,399
当期末残高	2,112
株主資本合計	
当期首残高	9,257,820
当期変動額	
剰余金の配当	120,538
新規連結による増減	5,669
当期純利益	165,595
自己株式の取得	306
自己株式の処分	184
株式交換による増加	862,265
当期変動額合計	901,532
当期末残高	10,159,352

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		59,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		56,399
当期変動額合計		56,399
当期末残高		2,677
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高		59,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		56,399
当期変動額合計		56,399
当期末残高		2,677
純資産合計		
当期首残高		9,316,897
当期変動額		
剰余金の配当		120,538
新規連結による増減		5,669
当期純利益		165,595
自己株式の取得		306
自己株式の処分		184
株式交換による増加		862,265
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		56,399
当期変動額合計		845,132
当期末残高		10,162,030

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	195,118
減価償却費	2,478,305
減損損失	281,291
のれん償却額	61,725
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,370
受取利息及び受取配当金	3,063
支払利息	146,026
事業構造改善費用	103,242
親会社株式売却益	171,989
固定資産売却損益(は益)	86,140
固定資産除却損	13,639
売上債権の増減額(は増加)	202,706
たな卸資産の増減額(は増加)	21,033
仕入債務の増減額(は減少)	1,320,584
その他	195,371
小計	2,111,313
法人税等の支払額	39,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,072,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(は増加)	518,495
利息及び配当金の受取額	3,178
有形固定資産の取得による支出	1,371,248
有形固定資産の売却による収入	343,175
関係会社株式の売却による収入	209,770
関係会社出資金の売却による収入	23,089
敷金及び保証金の差入による支出	162,410
敷金及び保証金の回収による収入	569,656
その他	50,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	954,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(は減少)	1,039,381
長期借入れによる収入	4,139,861
長期借入金の返済による支出	4,971,661
利息及び配当金の支払額	270,589
社債の償還による支出	412,600
自己株式の取得による支出	121
リース債務の返済による支出	87,471
資金調達関連支出	19,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,661,063
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,543,163
現金及び現金同等物の期首残高	2,598,571
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	741,675
現金及び現金同等物の期末残高	1,797,083

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

キーノート株式会社

株式会社ブレイク

平成25年3月1日付で上記2社を株式交換により完全子会社とし、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一であります。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売価原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

(イ) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ロ) 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ハ) 仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ニ) 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ホ) 貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法{連結子会社の建物（建物付属設備は除く）は定額法}

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

アミューズメント施設機器 3～5年

建物 6～47年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とする定率法を

採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) 上記以外のもの

完成工事基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

借入金の金利の低減及び金融収支改善のため、将来の金利変動リスクをヘッジしております。

なお、金利スワップ取引の実施にあたっては、事前に契約条件、想定

元本の上限等につき取締役会の承認を得た範囲内で実施しております。

当連結会計年年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

(イ) ヘッジ手段

金利スワップ

(ロ) ヘッジ対象

借入金

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、金利変動リスクを相殺すると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては回収可能期間（7年）に基づいて均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	1,190,795千円
販売用不動産	1,001,430
仕掛販売用不動産	165,870
建物及び構築物	420,827
土地	509,473
敷金及び保証金	2,697,771
計	5,986,167

担保付債務は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	642,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,138,765
長期借入金	4,312,942
計	6,093,707

2 受取手形割引高

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	49,612千円

3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	25,808,652千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	31,776千円
支払手形	40,191
受取手形割引高	49,612

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与及び手当	737,835千円
法定福利費	124,933
租税公課	187,045
賃借料	110,915
支払手数料	148,122

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
アミューズメント施設機器	9,094千円
建物	102,658
その他	1,299
計	113,052

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
アミューズメント施設機器	23,492千円
土地	800
その他	2,620
計	26,912

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
アミューズメント施設機器	6,222千円
工具器具・備品	379
その他	371
ソフトウェア	6,666
計	13,639

5 事業構造改善費用

(当連結会計年度)

事業構造改善費用は、当社における退職特別加算金98,115千円、連結子会社におけるアミューズ店舗閉店費用等5,127千円を計上したものであります。

6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
神奈川県横浜市他	店舗等	建物等
神奈川県相模原市他	遊休資産等	アミューズメント施設機器等
その他	遊休資産等	工具器具備品等

当社グループは原則として店舗ごとに収支の把握を行っていることから、各店舗をグルーピングの最小単位とし、また賃貸用不動産及び遊休資産(アミューズメント施設機器等及び貸与資産の内事業の用に供していないもの)については各資産をグルーピングの最小単位としております。

その中で、市場価格の著しい下落及び賃貸・損益収支が低下している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(281,291千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物91,777千円アミューズメント施設機器189,330千円及び工具、器具及び備品184千円であります。

店舗及び賃貸用不動産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割引いて算出しております。遊休資産については、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、土地及び建物については、売却を前提とした鑑定評価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度
 (自平成24年4月1日
 至平成25年3月31日)

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	80,276千円
組替調整額	171,257
税効果調整前	90,980
税効果額	34,581
その他有価証券評価差額金	56,399
その他の包括利益合計	56,399

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	124,557	14,701	-	139,259
合計	124,557	14,701	-	139,259
自己株式				
普通株式(注)	4,019	2	4,002	20
合計	4,019	2	4,002	20

(発行済株式)

(注)増加は、平成25年3月12日(効力発生日)にて実施した株式交換による交付株式です。

(自己株式)

(注)増加は単元未満株式の買取であり、減少は単元未満株式の売却2千株及び平成25年3月12日(効力発生日)にて実施した株式交換による交付株式4,000千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	120,538	1.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	139,238	利益剰余金	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,081,578千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,284,495
現金及び現金同等物	1,797,083

2. 重要な非資金取引の内容

- (1) 平成25年3月12日付け株式交換により、連結財務諸表提出会社の普通株式を交付したため、資本剰余金が437,821千円増加し、自己株式が424,443千円減少しております。
- (2) 新たに計上した資産除去債務の額は58,727千円であります。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、注記の対象から除いております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは必要に応じて短期的な運転資金や設備資金等を銀行借入やリース等により調達しております。

デリバティブ取引は金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金等は事業活動から生じた営業債権であり、顧客・取引先の信用リスクが存在します。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場の価格変動リスクが存在します。敷金及び保証金は主に店舗等を賃借する際に支出したものであり、預入先の信用リスクが存在します。支払手形及び買掛金等は事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来します。借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資資金に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権については与信管理規程並びに各営業部門における取引管理等の規程により、取引相手先ごとの信用状況の把握、債権回収の期日や債権残高の管理を実施しております。敷金及び保証金については預入先ごとの財務状況等の信用状況の把握及び期日・残高管理をおこなっております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価及び発行体企業の財政状況等を把握しております。借入金の一部は変動金利であるため将来の金利変動リスクが存在しますが、必要に応じ特例処理の要件を満たす金利スワップ処理を実施し、将来の金利変動リスクの回避を図っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

資金調達については適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手許流動性の維持・確保により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要素を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,081,578	3,081,578	-
(2) 受取手形及び売掛金等	1,140,552	1,140,552	-
(3) 投資有価証券	9,745	9,745	-
(4) 敷金及び保証金	6,308,484	6,308,484	-
資産計	10,540,359	10,540,359	-
(1) 支払手形及び買掛金等	953,637	953,637	-
(2) 短期借入金	662,000	662,000	-
(3) 未払金	1,734,818	1,734,818	-
(4) 長期借入金	5,466,960	5,548,047	81,086
負債計	8,817,415	8,898,502	81,086
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について株式等は取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価については時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金等、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、固定金利によるものはリスクフリー・レートに信用リスクを加味した率を再実行レートとみなし、元利金の合計額を割引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、また当社グループの信用状況は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は当該、長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	24,041

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	3,081,578	-
受取手形及び売掛金等	1,140,552	-
合計	4,222,130	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,147,418	1,352,976	931,251	885,079	257,791	892,442
合計	1,147,418	1,352,976	931,251	885,079	257,791	892,442

(注) 「(4)長期借入金」には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,711	5,391	4,319
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,711	5,391	4,319
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	33	42	9
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	33	42	9
	合計	9,745	6,166	3,578

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 24,041千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	223,053	172,834	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	223,053	172,834	-

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	850,000	650,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)	
未払事業所税	13,960千円
未払事業税	23,405
未払費用	4,886
その他	51,165
計	93,417
繰延税金資産(固定)	
減価償却超過額	124,817
貸倒引当金	68,405
のれん減損	93,945
資産除去債務	68,221
減損損失	327,325
税務上の欠損金	425,390
事業構造改善費用	37,293
その他	23,125
計	1,168,526
評価性引当金	548,000
計	620,526
繰延税金資産合計	713,943
繰延税金負債(固定)	
資産調整勘定	181,270
その他有価証券評価差額金	1,641
計	182,912
繰延税金資産の純額	531,031

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	38.0%
(調整)	
繰延税金資産に係る評価性引当金の増減	38.9
住民税均等割	19.9
その他	3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.4

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

・ 共通支配下の取引等

(株式交換による株式会社ブレイクの完全子会社化)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

被結合当事企業の名称 株式会社ブレイク

事業の内容 アミューズメント施設向け景品制作、販売及びアミューズメント施設運営

(2) 企業結合日

平成25年 3 月12日 (効力発生日)

(3) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、株式会社ブレイクを完全子会社とする株式交換 (以下、「本株式交換」という)。

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社のアミューズメント売上の1/4を占め、また店頭集客の要であるプライズゲームジャンルの強化は、短期的・長期的問わず、急務かつ重要な収益改善課題であります。

このプライズゲームジャンルにおいて、株式会社ブレイクとは、かねてよりプライズ景品の一括卸やオリジナル景品の共同開発を図っております。本株式交換によって同社を子会社に迎え入れることで、当社がもつ全店舗のシステムや売上データをタイムリーに共有化することができ、商品開発や提供状況の深化・効率化が図れるものと考えております。また、連結会計上では、年間数億規模に及ぶ各店のプライズ景品のコストの減少も見込めるため、短期的な収益においても相応の効果を見込んでおります。

2 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

当社普通株式	124,391千円
取得原価	124,391千円

(2) 株式の種類別交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

株式の種類別の交換比率

普通株式 当社株式 4,033株 : ブレイク株式 1株

交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率については、その算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、当社および株式会社ブレイクにおいて、それぞれ個別に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は株式会社ブルーアス・コンサルティング（以下、「ブルーアス」といいます。）を株式交換比率の算定に関する第三者算定機関として選定いたしました。

当社は第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に慎重に検討し、両社間で交渉・協議を重ねました。その結果、株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことにつき、平成25年2月18日開催された各社の取締役会の決議に基づき、本株式交換契約を締結いたしました。

交付株式数

交付株式数 7,662,700株

・ 共通支配下の取引等

（株式交換によるキーノート株式会社の完全子会社化）

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

被結合当事企業の名称 キーノート株式会社

事業の内容 不動産売買及び中古住宅再生事業および、不動産仲介業並びにコンサルティング事業

(2) 企業結合日

平成25年3月12日（効力発生日）

(3) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、キーノート株式会社を完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という）。

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の不動産事業におきましては、当期から新役員体制のもと、アミューズメントの店舗開発・運営で培ったノウハウ、商業施設の物件開発から設計・デザイン、施工まで一気に行えること、更にはデザイン力そのものをアドバンテージとして、昨年の2倍以上の新規クライアントからの受注を獲得するに至るなど、これまで比較的大口顧客に偏っていた受注ポートフォリオを改善し、安定した拡大に向けた体制が整いつつあります。一方で利益率の向上の観点から、コスト競争に耐えうる規模の拡大によるボリュームディスカウントや協力会社の更なる発掘は不可欠であり、今後の事業展開の課題と認識しております。

こうした中、戸建分譲事業を中心に営むキーノートと連携することによって、その差別化要素たる物件開発力、デザイン力の強化はもちろんのこと、単純な規模の拡大などによるコスト競争力の強化が実現可能と考えております。また、両社が有するノウハウを融合することにより、住・商ともに対応可能なよりの確なソリューションを両社の顧客等に提供することができるようになり、更なる受注拡大につなげることができるものと期待しております。

2 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

当社普通株式	737,874千円
取得原価	737,874千円

(2) 株式の種類別交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

株式の種類別の交換比率

普通株式 当社株式 18,398株 : キーノート株式 1株

交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率については、その算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、当社およびキーノート株式会社において、それぞれ個別に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は株式会社ブルータス・コンサルティング（以下、「ブルータス」といいます。）を株式交換比率の算定に関する第三者算定機関として選定いたしました。

当社は第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に慎重に検討し、両社間で交渉・協議を重ねました。その結果、株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことにつき、平成25年2月18日開催された各社の取締役会の決議に基づき、本株式交換契約を締結いたしました。

交付株式数

交付株式数 11,038,800株

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループのアミューズメント事業の営業店舗の一部並びに本社ビルは、不動産所有者との事業用定期借地権契約・不動産賃貸借契約等を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

継続使用見込期間を主として30年～40年と見積り、割引率は当該継続使用見込期間に見合う国債（40年物）の流通利回り（2.2%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	245,326千円
時の経過による調整額	6,451
資産除去債務の履行による減少額	52,740
その他増減額（は減少）	52,276
期末残高	251,314

(賃貸等不動産関係)

当社及び連結子会社では東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸商業施設、賃貸オフィスビル、賃貸駐車場、賃貸住宅等を所有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
	期首残高	790,455
	期中増減額	445,200
	期末残高	1,235,656
期末時価		1,102,744

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額に重要性がある場合の主たる事由と金額は以下のとおりであります。

当連結会計年度の増加は新規連結による受入不動産657,868千円等、減少は不動産売却198,550千円及び減価償却費によるものであります。

3. 当連結会計年度末の時価は、重要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他物件については主として一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成25年3月期における損益は次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収入	賃貸費用	差額	その他 (売却 損益等)
賃貸等不動産	494,602	452,558	42,043	102,658

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「アミューズメント事業」、「建築事業」及び「不動産事業」の3つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

「アミューズメント事業」：アミューズメント施設の運営事業、プライズ景品の企画開発・製造及び販売事業

「建築事業」：パチンコ遊技場他各種施設の開発・設計・施工事業

「不動産事業」：個人から法人に至る各種不動産開発・販売・リーシング事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2~6	連結財務諸表 計上額 (注)7
	アミューズ メント事業	建築事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,426,513	2,155,622	1,397,079	19,979,215	12,671	19,991,886	-	19,991,886
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	16,426,513	2,155,622	1,397,079	19,979,215	12,671	19,991,886	-	19,991,886
セグメント利益	972,543	49,816	79,020	1,101,381	7,636	1,109,017	687,601	421,415
セグメント資産	12,989,305	1,004,468	3,494,128	17,487,902	4,899	17,492,802	3,190,304	20,683,106
セグメント負債	2,492,179	508,048	2,070,003	5,070,231	1,202	5,071,434	5,449,641	10,521,075
その他の項目								
減価償却費	2,426,716	2,084	31,245	2,460,045	2,215	2,462,260	21,914	2,484,175
のれん償却額	58,382	-	3,343	61,725	-	61,725	-	61,725
減損損失	247,304	-	26,829	274,133	-	274,133	7,158	281,291
のれん未償却残 高	136,225	-	8,637	144,862	-	144,862	-	144,862
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,932,854	5,231	619	1,938,704	-	1,938,704	3,685	1,942,390

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パチスロ機周辺機器レンタル事業であります。

2. セグメント利益の調整額 687,601千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用

687,601千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額3,190,304千円、セグメント負債の調整額5,449,641千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び全社負債であります。

- 4.減価償却費の調整額21,914千円は、各報告セグメントに配分しない全社費用であります。
- 5.減損損失の調整額7,158千円は、各報告セグメントに配分しない全社費用であります。
- 6.有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,685千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
- 7.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1.製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	アミューズメント事業	建築事業	不動産事業	その他	合計
外部顧客への売上高	16,426,513	2,155,622	1,397,079	12,671	19,991,886

2.地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%以上を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

100分の10以上に該当する主要な販売先はありませんので記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報で開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報で開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	Jトラスト(株)	東京都港区	4,625,276	金融業	(被所有) 直接 43.02%	役員の兼任	親会社株式の売却 売却価額 売却益 株式交換	221,533 171,989 862,265	- - -	- - -

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 取引については市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
- 親会社株式の売却は会社法第163条の規定に基づく子会社からの自己株式の取得であり、親会社との相対取引であります。また、平成24年11月27日の大阪証券取引所における終値を売買価格としております。
- 株式交換はキーノート株式会社及び株式会社ブレイクの完全子会社化を目的としており、第三者算定機関の算定による株式交換比率（キーノート株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式18,398株、株式会社ブレイクの普通株式1株に対して当社普通株式4,033株）により、当社の普通株式を割当交付しております。なお取引価格についても、第三者機関による評価額を参考に取引価格を決定致しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) Jトラスト株式会社（大阪証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	72.98円
1 株当たり当期純利益金額	1.36円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	-

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額 (千円)	165,595
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	165,595
期中平均株式数 (株)	121,975,609

(重要な後発事象)

(ストックオプションの決議)

提出会社は、平成25年 6 月26日開催の第46期定時株主総会において、新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき決議致しました。

その内容は、「第 4 提出会社の状況」「1 株式等の状況」「(9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

(多額な資金の借入)

当社は平成25年6月21日開催の臨時取締役会において、下記のとおり金銭消費貸借契約の締結について決議しております。

なお平成25年6月25日付けで金銭消費貸借契約を締結し、平成25年6月25日 (同日) 付けで1,400,000千円の借入を実行しております。

- (1) 目的 : 販売用不動産 (投資持分) の取得
- (2) 借入先 : 株式会社日本保証
- (3) 借入金額 : 1,400,000千円
- (4) 利率 : 年5.0%
- (5) 借入期間 : 平成25年 6 月25日 ~ 平成26年 6 月25日
- (6) 担保の状況 : 本取得対象に担保設定

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
アドアーズ(株)	第5回無担保社債	平成21年9月25日	99,000	-	-	-	-
アドアーズ(株)	第6回無担保社債	平成22年3月19日	33,600	-	-	-	-
アドアーズ(株)	第7回無担保社債	平成22年6月22日	280,000	-	-	-	-
-	合計	-	412,600	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,207,670	662,000	3.04	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,871,605	1,147,418	2.98	-
1年以内に返済予定のリース債務	86,599	10,460	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	334,765	4,319,542	3.16	平成26年4月～ 平成44年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,049	8,717	-	平成26年4月～ 平成27年2月
合計	5,520,690	6,148,138	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

3. キーノート株式会社及び株式会社ブレイクは当連結会計年度より連結子会社となったため、当期首残高には含めておりません。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,352,976	931,251	885,079	257,791
リース債務	8,717	-	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	-	-	-	19,991,886
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	-	-	-	195,118
四半期(当期)純利益金額 (千円)	-	-	-	165,595
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	-	-	-	1.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	-	-	-	2.32

当社は、平成25年3月12日に株式会社ブレイク及びキーノート株式会社の全株式を取得したため、第4四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しております。そのため、第3四半期累計(会計)期間までは四半期連結財務諸表を作成しておりません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,364,571	1 2,196,328
受取手形	1, 3 942,026	3 308,462
売掛金	133,635	146,091
完成工事未収入金	204,105	456,538
未成工事支出金	1,649	209,354
貯蔵品	124,759	94,543
前払費用	477,662	495,149
短期貸付金	529	230
繰延税金資産	71,362	60,410
その他	172,000	264,231
貸倒引当金	1,154	1,031
流動資産合計	5,491,147	4,230,309
固定資産		
有形固定資産		
アミューズメント施設機器	18,466,977	18,763,438
減価償却累計額	15,380,787	16,445,661
アミューズメント施設機器(純額)	3,086,190	2,317,777
貸与資産	285,987	-
減価償却累計額	273,741	-
貸与資産(純額)	12,246	-
建物	9,570,006	9,377,483
減価償却累計額	7,655,781	7,572,299
建物(純額)	1 1,914,225	1 1,805,184
構築物	20,726	20,726
減価償却累計額	18,636	18,960
構築物(純額)	2,090	1,766
車両運搬具	1,396	1,396
減価償却累計額	1,335	1,377
車両運搬具(純額)	60	19
工具器具・備品	716,988	782,399
減価償却累計額	654,037	681,206
工具器具・備品(純額)	62,950	101,192
土地	1 1,306,182	1 1,134,584
リース資産	987,651	987,651
減価償却累計額	855,845	926,050
リース資産(純額)	131,806	61,601
建設仮勘定	15,007	24,672
有形固定資産合計	6,530,758	5,446,798

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
借地権	293,602	293,602
ソフトウェア	48,506	24,195
のれん	206,588	144,862
無形固定資産合計	548,698	462,660
投資その他の資産		
投資有価証券	32,296	33,786
出資金	163	163
関係会社株式	143,040	862,265
関係会社出資金	23,089	-
破産更生債権等	120,758	116,070
長期前払費用	32,447	23,275
敷金及び保証金	₁ 6,401,701	₁ 6,213,439
長期未収入金	-	27,050
長期受取手形	₁ 275,240	-
繰延税金資産	369,214	424,614
その他	126,838	126,779
貸倒引当金	184,089	178,935
投資その他の資産合計	7,340,701	7,648,508
固定資産合計	14,420,158	13,557,968
資産合計	19,911,305	17,788,277
負債の部		
流動負債		
支払手形	₃ 1,440,550	₃ 233,668
買掛金	255,220	150,927
工事未払金	145,967	469,467
1年内償還予定の社債	212,600	-
短期借入金	1,207,670	₁ 245,850
1年内返済予定の長期借入金	₁ 3,871,605	₁ 825,828
リース債務	86,599	10,460
未払金	1,254,873	1,603,439
未払費用	95,697	69,693
未払法人税等	62,497	57,672
未払消費税等	36,829	14,866
前受金	165,110	148,534
前受リース・レンタル料	5,283	1,202
未成工事受入金	138,421	36,782
預り金	37,096	67,289
資産除去債務	51,384	60,228
その他	51,836	-
流動負債合計	9,119,244	3,995,911

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
社債	200,000	-
長期借入金	1 334,765	1 2,599,991
預り保証金	425,833	401,521
長期未払金	300,572	446,893
リース債務	20,049	8,717
資産除去債務	193,942	191,086
固定負債合計	1,475,163	3,648,210
負債合計	10,594,407	7,644,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,405,000	4,405,000
資本剰余金		
資本準備金	4,359,307	4,359,307
その他資本剰余金	-	437,744
資本剰余金合計	4,359,307	4,797,051
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	920,025	941,539
利益剰余金合計	920,025	941,539
自己株式	426,512	2,112
株主資本合計	9,257,820	10,141,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,076	2,677
評価・換算差額等合計	59,076	2,677
純資産合計	9,316,897	10,144,156
負債純資産合計	19,911,305	17,788,277

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
アミューズメント施設収入	18,029,514	16,298,745
完成工事高	2,917,344	2,155,622
不動産事業等売上高	868,418	847,241
その他の売上高	31,991	12,671
売上高合計	21,847,268	19,314,280
売上原価		
アミューズメント施設収入原価	15,258,594	14,228,576
完成工事原価	2,673,578	1,960,688
不動産事業等売上原価	792,981	763,473
その他の売上原価	25,805	4,607
売上原価合計	18,750,960	16,957,345
売上総利益	3,096,308	2,356,934
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	134,892	91,724
広告宣伝費	66,792	76,238
役員報酬	98,585	88,219
従業員給与手当	691,071	705,793
従業員賞与	1,035	1,049
法定福利費	114,181	120,340
旅費及び交通費	60,422	46,472
事務用消耗品費	43,383	80,237
租税公課	212,598	177,305
減価償却費	67,477	64,472
のれん償却額	61,725	61,725
賃借料	138,146	98,378
支払手数料	162,886	138,816
その他	240,725	228,406
販売費及び一般管理費合計	2,093,924	1,979,181
営業利益	1,002,383	377,753
営業外収益		
受取利息	2,168	1,669
家賃収入	12,494	7,685
広告協賛金	61,296	72,007
その他	56,339	46,842
営業外収益合計	132,298	128,206

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	169,249	137,257
社債利息	5,640	755
資金調達費用	-	19,100
その他	28,701	11,696
営業外費用合計	203,591	168,809
経常利益	931,089	337,149
特別利益		
固定資産売却益	¹ 62,160	¹ 113,052
受取補償金	79,395	-
賞与引当金戻入額	160,966	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	32,000	-
親会社株式売却益	-	171,989
その他	6,947	11,862
特別利益合計	341,470	296,904
特別損失		
固定資産売却損	² 26,027	² 26,616
固定資産除却損	³ 7,544	³ 13,352
減損損失	⁴ 193,914	⁴ 281,291
関係会社出資金評価損	33,418	-
本社移転費用	-	5,424
解約違約金	-	16,090
退職特別加算金	-	98,115
固定資産圧縮記帳損	51,836	-
その他	18,345	22,673
特別損失合計	331,087	463,565
税引前当期純利益	941,472	170,489
法人税、住民税及び事業税	41,340	38,304
法人税等調整額	19,893	9,866
法人税等合計	21,446	28,437
当期純利益	920,025	142,051

【アミューズメント施設収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
アミューズメント施設機 器減価償却費			2,384,142	15.6	2,145,963	15.1
アミューズメント施設機 器維持費			58,902	0.4	60,420	0.4
アミューズメント施設運 営費						
1. 労務費		2,600,477			2,592,978	
2. 家賃		5,272,871			4,635,832	
3. その他		4,942,198	12,815,548	84.0	4,793,380	12,022,191
当期アミューズメント 施設収入原価			15,258,594	100.0		14,228,576

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		9,405	0.4	28,954	1.3
外注費		2,498,208	97.9	2,052,747	94.7
経費		44,386	1.7	86,691	4.0
(うち人件費)		(31,582)		(41,323)	
当期総工事費用		2,551,999	100.0	2,168,394	100.0
期首未成工事支出高		123,475		1,649	
合計		2,675,474		2,170,043	
期末未成工事支出高		1,649		209,354	
他勘定振替高		248		-	
当期完成工事原価		2,673,578		1,960,688	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価に基づく個別原価計算によっております。

2. 直接雇用の直働作業員に対する賃金等及び外注契約の大部分が労務費に該当するものがないため、労務費の記載はありません。

【不動産収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
販売用不動産売上原価					
期首販売用不動産たな卸高		-		-	
合計		-		-	
期末販売用不動産たな卸高		-		-	
販売用不動産売上原価		-	-	-	-
不動産賃貸料原価		792,981	100.0	763,473	100.0
当期その他売上原価		792,981	100.0	763,473	100.0

【その他売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
貸与資産減価償却費		22,291	86.4	2,117	46.0
他勘定受入高		428	1.6	-	-
その他		3,085	12.0	2,489	54.0
当期その他収入原価		25,805	100.0	4,607	100.0

(注) 他勘定受入高は、貯蔵品からの振替であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,000,000	4,405,000
当期変動額		
新株の発行	405,000	-
当期変動額合計	405,000	-
当期末残高	4,405,000	4,405,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,855,617	4,359,307
当期変動額		
新株の発行	405,000	-
欠損填補	1,901,310	-
当期変動額合計	1,496,310	-
当期末残高	4,359,307	4,359,307
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株式交換による増加	-	437,821
自己株式の処分	-	77
当期変動額合計	-	437,744
当期末残高	-	437,744
資本剰余金合計		
当期首残高	5,855,617	4,359,307
当期変動額		
株式交換による増加	-	437,821
自己株式の処分	-	77
新株の発行	405,000	-
欠損填補	1,901,310	-
当期変動額合計	1,496,310	437,744
当期末残高	4,359,307	4,797,051
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	85,400	-
当期変動額		
利益準備金の取崩	85,400	-
当期変動額合計	85,400	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,186,143	-
当期変動額		
欠損填補	1,186,143	-
当期変動額合計	1,186,143	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,172,854	920,025
当期変動額		
剰余金の配当	-	120,538
当期純利益	920,025	142,051
欠損填補	3,172,854	-
当期変動額合計	4,092,880	21,513
当期末残高	920,025	941,539
利益剰余金合計		
当期首残高	1,901,310	920,025
当期変動額		
剰余金の配当	-	120,538
当期純利益	920,025	142,051
欠損填補	1,901,310	-
当期変動額合計	2,821,335	21,513
当期末残高	920,025	941,539
自己株式		
当期首残高	426,512	426,512
当期変動額		
自己株式の取得	-	306
自己株式の処分	-	262
当期変動額合計	-	424,399
当期末残高	426,512	2,112
株主資本合計		
当期首残高	7,527,795	9,257,820
当期変動額		
新株の発行	810,000	-
剰余金の配当	-	120,538
株式交換による増加	-	862,265
当期純利益	920,025	142,051
自己株式の取得	-	306
自己株式の処分	-	184
当期変動額合計	1,730,025	883,657

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期末残高	9,257,820	10,141,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期末残高	64,089	59,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,012	56,399
当期変動額合計	5,012	56,399
当期末残高	59,076	2,677
評価・換算差額等合計		
当期末残高	64,089	59,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,012	56,399
当期変動額合計	5,012	56,399
当期末残高	59,076	2,677
純資産合計		
当期末残高	7,591,884	9,316,897
当期変動額		
新株の発行	810,000	-
剰余金の配当	-	120,538
株式交換による増加	-	862,265
当期純利益	920,025	142,051
自己株式の取得	-	306
自己株式の処分	-	184
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,012	56,399
当期変動額合計	1,725,013	827,258
当期末残高	9,316,897	10,144,156

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) 関係会社出資金

移動平均法による原価法

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成18年3月期よりレンタルを開始した周辺機器及びリース事業用資産については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

アミューズメント施設機器 3～5年

貸与資産 2～5年

建物 6～47年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、のれんについては、回収可能期間(7年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とする定率法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6．収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

上記以外のもの
工事完成基準

7．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

借入金の金利の低減及び金融収支改善のため、将来の金利変動リスクをヘッジしております。

なお、金利スワップ取引の実施にあたっては、事前に契約条件、想定元本の上限等につき取締役会の承認を得た範囲内で実施しております。

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段
金利スワップ
ヘッジ対象
借入金

(3) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、金利変動リスクを相殺すると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

固定資産仕入取引等に係る債務については、従来「買掛金」に含めて計上していましたが、内容をより明確にするため、当事業年度より「未払金」及び「長期未払金」に計上する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「買掛金」として表示していた金額1,462,019千円は、「買掛金」255,220千円、「未払金」906,227千円、「長期未払金」300,572千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	752,505千円	1,190,795千円
受取手形	522,320	-
建物	307,226	261,330
土地	1,304,230	211,195
敷金及び保証金	4,168,579	2,697,771
長期受取手形	181,390	-
計	7,236,251	4,361,092

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	- 千円	245,850千円
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	3,055,825千円	3,425,819千円

2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	316,100千円	49,612千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	191,591千円	29,650千円
支払手形	250,809	34,832
受取手形割引高	28,130	49,612

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
アミューズメント施設機器	60,460千円	9,094千円
貸与資産	-	1,299
建物	1,700	102,658
計	62,160	113,052

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
アミューズメント施設機器	19,637千円	23,196千円
貸与資産	5,153	2,620
建物	1,235	-
土地	-	800
計	26,027	26,616

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
アミューズメント施設機器	57千円	6,222千円
貸与資産	554	371
建物	6,602	-
工具器具・備品	330	91
ソフトウェア	-	6,666
計	7,544	13,352

4 減損損失

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都足立区他	店舗等	建物等
千葉県船橋市	遊休資産等	アミューズメント施設機器等
その他	遊休資産等	工具器具備品等

当社は原則として店舗ごとに収支の把握を行っていることから、各店舗をグルーピングの最小単位とし、また賃貸用不動産及び遊休資産(アミューズメント施設機器等及び貸与資産の内事業の用に供していないもの)については各資産をグルーピングの最小単位としております。

その中で、市場価格の著しい下落及び賃貸・損益収支が低下している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（193,914千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物23,372千円アミューズメント施設機器170,339千円及び工具器具・備品203千円であります。

店舗及び賃貸用不動産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算出しております。遊休資産については、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、土地及び建物については、売却を前提とした鑑定評価額により評価しております。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
神奈川県横浜市他	店舗等	建物等
神奈川県相模原市他	遊休資産等	アミューズメント施設機器等
その他	遊休資産等	工具器具備品等

当社は原則として店舗ごとに収支の把握を行っていることから、各店舗をグルーピングの最小単位とし、また賃貸用不動産及び遊休資産(アミューズメント施設機器等及び貸与資産の内事業の用に供していないもの)については各資産をグルーピングの最小単位としております。

その中で、市場価格の著しい下落及び賃貸・損益収支が低下している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（281,291千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物91,777千円アミューズメント施設機器189,330千円及び工具器具・備品184千円であります。

店舗及び賃貸用不動産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算出しております。遊休資産については、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、土地及び建物については、売却を前提とした鑑定評価額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1.自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	4,019	-	-	4,019

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	4,019	2	4,002	20

(注)増加は単元未満株式の買取であり、減少は単元未満株式の売却2千株及び平成25年3月12日(効力発生日)にて実施した株式交換による交付株式4,000千株です。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、注記の対象から除いております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式について、該当事項はありません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式862,265千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(短期)		
未払事業所税	16,863千円	13,960千円
未払事業税	20,099	21,404
未払費用	9,730	490
その他引当金	24,326	24,326
その他	342	228
小計	71,362	60,410
繰延税金資産(長期)		
減価償却費	102,335	124,817
貸倒引当金	70,685	68,405
のれん減損	93,945	70,483
資産除去債務	72,340	66,843
減損損失	299,701	327,325
税務上の欠損金	456,570	448,852
退職特別加算金	-	37,293
その他	74,824	11,504
小計	1,170,400	1,155,526
評価性引当金	611,000	548,000
小計	559,400	607,526
繰延税金資産合計	630,762	667,936
繰延税金負債		
資産調整勘定	131,110	181,270
その他有価証券評価差額金	59,076	1,641
繰延税金負債合計	190,186	182,912
繰延税金資産の純額	440,576	485,024

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	-
繰延税金資産に係る評価性引当金の増減	50.3	43.8
住民税均等割	4.3	22.5
税率変更による影響額	7.4	-
その他	0.1	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.3	16.7

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社アミューズメント事業の営業店舗の一部並びに本社ビルは、不動産所有者との事業用定期借地権契約・不動産賃貸借契約等を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

継続使用見込期間を主として30～40年と見積り、割引率は当該継続使用見込期間に見合う国債(40年物)の流通利回り(2.2%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	339,418千円	245,326千円
その他増減額(は減少)	57,814	52,276
時の経過による調整額	7,249	6,451
資産除去債務の履行による減少額	159,155	52,740
期末残高	245,326	251,314

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	77.29円	72.85円
1株当たり当期純利益金額	7.94円	1.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	920,025	142,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	920,025	142,051
期中平均株式数(株)	115,922,615	121,975,609

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

財務諸表等規則第124条に基づき有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、有価証券明細表の作成を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
アミューズメン ト施設機器	18,466,977	1,604,466	1,308,004 (189,330)	18,763,438	16,445,661	2,089,253	2,317,777
貸与資産	285,987	-	285,987	-	-	2,150	-
建物	9,570,006	247,456	439,979 (91,777)	9,377,483	7,572,299	259,994	1,805,184
構築物	20,726	-	-	20,726	18,960	324	1,766
車両運搬具	1,396	-	-	1,396	1,377	41	19
工具器具・備品	716,988	77,548	12,137 (184)	782,399	681,206	39,007	101,192
土地	1,306,182	-	171,597	1,134,584	-	-	1,134,584
リース資産	987,651	-	-	987,651	926,050	70,204	61,601
建設仮勘定	15,007	9,665	-	24,672	-	-	24,672
有形固定資産計	31,370,923	1,939,135	2,217,704 (281,291)	31,092,352	25,645,553	2,460,975	5,446,798
無形固定資産							
借地権	293,602	-	-	293,602	-	-	293,602
ソフトウエア	100,481	2,635	24,131	78,985	54,790	20,280	24,195
のれん	636,412	-	-	636,412	491,549	61,725	144,862
無形固定資産計	1,030,496	2,635	24,131	1,009,000	546,339	82,006	462,660
長期前払費用	199,885	24,390	113,331	110,945	63,844	33,482	(23,824) 47,100

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

アミューズメント施設機器	既存店アミューズメント施設機器の購入・更新	1,604,466千円
建物	新規店アミューズメント施設、開設の内外装設備	181,894千円

3. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

アミューズメント施設機器	不用機器の売却・除却	1,078,238千円
貸与資産	事業収束に伴う契約先への売却及び除却	285,987千円
建物	埼玉県大宮市の保有物件売却	331,708千円
土地	同上	171,597千円

4. 長期前払費用の括弧内の金額(内数)は、1年以内に費用となるべき額であり、貸借対照表上では、流動資産の「前払費用」に含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)1	185,244	7,309	4,688	7,897	179,967

(注)1 「当期減少額 - その他」の内容は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	391,520
預金の種類	
当座預金	298,629
普通預金	125,717
別段預金	2,666
定期預金	1,177,795
通知預金	200,000
小計	1,804,808
合計	2,196,328

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ガイア	304,390
その他	4,072
合計	308,462

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	61,700
5月	29,822
6月	29,150
7月	29,150
8月	29,150
9月以降	129,490
合計	308,462

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)コナミデジタルエンタテインメント	35,762
日本ペプシコーラ販売(株)	25,047
(株)アサヒカルピスビバレッジ	14,908
(株)ファミリーマート	10,500
三菱地所リテールマネジメント(株)	10,095
その他	49,776
合計	146,091

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B) \times 365$
133,635	2,316,608	2,304,152	146,091	94.0	22

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)スタンダード	253,079
中野商事(株)	149,625
(株)三幸工務店	36,563
その他	17,270
合計	456,538

(ロ) 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B) \times 365$
204,105	2,248,428	1,995,995	456,538	81.4	54

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

5) 未成工事支出金

当期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	他勘定振替高 (千円)	完成工事原価振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
1,649	2,169,789	1,395	1,960,688	209,354

当期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費(千円)	外注費(千円)	経費(千円)	計(千円)
149	192,442	16,762	209,354

6) 貯蔵品

区分	金額(千円)
店舗景品・消耗品	86,070
店舗アミューズメント施設機器用保守部品	6,725
その他	1,747
合計	94,543

7) 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
アミューズメント施設	6,163,906
本社・事業所	48,019
その他	1,514
合計	6,213,439

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)プレスト	50,727
三笠総業(株)	33,560
東イン(株)	18,684
(株)LEDグロー	15,674
(株)ショーエイ創美	13,959
その他	101,062
合計	233,668

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	61,289
5月	86,942
6月	33,630
7月	51,805
合計	233,668

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ブレイク	32,412
(株)セガ	25,400
バンプレスト販売(株)	23,872
(株)バンジハンエース	12,294
フリーユ(株)	11,865
その他	45,082
合計	150,927

3) 未払金

相手先	金額(千円)
J A三井リース(株)	342,378
昭和リース(株)	136,495
オリックス(株)	128,000
三井住友ファイナンス&リース(株)	127,143
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)	97,222
その他	772,201
合計	1,603,439

4) 工事未払金

相手先	金額(千円)
高橋建設(株)	130,830
(株)A E C	126,904
(株)プレスト	28,260
J E S C O C N S(株)	21,498
三笠総業(株)	9,738
その他	152,235
合計	469,467

5) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	529,482 (127,080)
(株)三菱東京U F J 銀行	463,131 (111,156)
(株)伊予銀行	440,000 (120,000)
(株)新生銀行	340,000 (80,000)
その他	1,653,206 (387,592)
合計	3,425,819 (825,828)

(注)金額欄括弧内の数字(内数)は1年以内に返済予定のものであるため、貸借対照表勘定科目では「1年内返済予定の長期借入金」として流動負債に掲記しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに記載されており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.adores.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規程する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第45期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第46期第1四半期報告書）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月9日関東財務局長に提出

（第46期第2四半期報告書）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月8日関東財務局長に提出

（第46期第3四半期報告書）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく報告書

平成24年6月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく報告書

平成24年6月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく報告書

平成24年7月2日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく報告書

平成25年2月19日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく報告書

平成25年6月27日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく報告書の記載事項のうち未確定事項が確定したため、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づく訂正報告書

平成25年5月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

アドアーズ株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアドアーズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アドアーズ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成25年6月26日開催の第46期定時株主総会において、新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき決議した。
 2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成25年6月21日開催の取締役会において、金銭消費貸借契約の締結について決議した。
- 上記事項は、いずれも当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アドアーズ株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アドアーズ株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、平成25年3月12日付けの株式取得により連結子会社となったキーノート株式会社及び株式会社ブレイクの財務報告に係る内部統制について、やむを得ない事情により十分な評価手続を実施できなかったとして、期末日現在の内部統制評価から除外している。これは、当該会社の規模、事業の複雑性等から、内部統制の評価には、相当の期間が必要であり、当事業年度の取締役会による決算承認までの期間に評価を完了することが困難であったことによる。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

アドアーズ株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアドアーズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アドアーズ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成25年6月26日開催の第46期定時株主総会において、新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき決議した。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成25年6月21日開催の取締役会において、金銭消費貸借契約の締結について決議した。

上記事項は、いずれも当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。